

# 現場説明書

工事名 国立青少年教育振興機構  
国立淡路青少年交流の家 受水槽他改修工事

国立青少年教育振興機構財務部施設管理課		
課長	施設管理課	担当

- 1 工事名 国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 受水槽他改修工事
- 2 工事場所 兵庫県南あわじ市阿万塩屋町757-39 (国立淡路青少年交流の家構内)
- 3 完成期限 令和6年10月31日 (木曜日)

4 一般事項

現場説明書の適用方法

- (1) ・印で始まる事項については、○印を付した事項のみ適用する。
- (2) 文中及び表中の各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については記入してある事項のみ適用する。
- (3) ——印又は×印で抹消した事項は全て適用しない。

5 施工に関する事項

(1) 工事用地

範囲は監督職員と協議の上決定し、使用にあたっては「工事用地使用許可願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。ただし、工事用地の借料は無償とする。

(2) 仮設物の設置等

① 仮設建物等

仮設建物等を設置するときは、「仮設物設置許可願」を監督職員に提出して発注者等の承諾を得ること。

② 障害物の撤去又は移設

障害物の撤去又は移設をするときは、監督職員の指示により行うこと。

③ 仮囲い等

仮囲い等を設けるときは、監督職員の指示により行うこと。

④ 監督職員事務所

・設ける ( 号)       設けない

号	1	2	3	4	5	6
規模 (m <sup>2</sup> )	10内外	20内外	35内外	65内外	100内外	

⑤ 仮設物の維持管理等

仮設物は、施工、監督及び検査に便利かつ安全な材料構造でかつ関係法規に準拠して設置するものとし、常に維持保全に注意すること。

⑥ 墜落制止用器具の着用について

労働安全衛生法施行令第13条第3項第28号における墜落制止用器具の着用は、「墜落制止用器具の規格」(平成31年1月25日厚生労働省告示第11号)による墜落制止用器具(フルハーネス型墜落制止用器具、胴ベルト型墜落制止用器具及びランヤード等)とする。

⑦ その他

- a) 工事期間中、近隣住民等第三者には、十分注意を払うこと。
- b) 既存施設や道路等を汚損もしくは破損したときは、速やかに監督職員と協議の上原状に復するものとする。
- c) 撤去工事における騒音、塵埃等には十分注意し、必要に応じて養生等の処置を講ずること。
- d) 工事車両等の運行にあたっては、安全対策について、監督職員と十分協議の上事故防止に努める。
- e) 断水や停電など施設の運用に影響が出る際は可能な限り休館日に計画



工 程 表

○ 提出する。

・ 提出しない。

- ② ~~基準第25第1項の規定により請負代金額の変更を請求する場合は、発注者又は受注者から請求のあった日から起算して、残工事の工期が2月以上ある場合とする。~~
- ③ ~~基準第25第2項の残工事代金額を算出する根拠となる残工事量を確認する場合において、工事の工程が受注者の責により遅延していると認められる場合は遅延していると認められる工事量を残工事量に含めないものとする。~~
- ④ 基準第29第4項にいう「請負代金額」とは、損害を負担する時点における請負代金額をいう。
- ⑤ 天災、その他不可抗力による1回の損害合計額が前項にいう請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を越えるときは20万円）に満たないものは損害合計額とみなさないものとする。
- (2) 契約の保証について  
落札者は、工事請負契約書案の提出とともに、次の①から⑦のいずれかの書類を提出しなければならない。
- ① 契約保証金として納付するものが、現金の場合は、保管金領収証書及び契約保証金納付書
- ア 保管金領収証書は、三菱UFJ銀行渋谷支店に契約保証金の金額に相当する金額の現金を払い込んで交付を受けること。
- イ 保管金領収証書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 出納責任者 山口 圭吾**と記載するように申し込むこと。
- ウ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- エ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、契約保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- オ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに保管金払渡請求書を提出すること。
- ② 契約保証金の納付に代わる担保が、国債（国債に関する法律の規定により登録された国債を除く）、政府の保証のある債券、銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券、日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）附則第2項の規定による廃止前の日本国有鉄道法（昭和23年法律第256号）第1条の規定により設立された日本国有鉄道及び日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）附則第4条第1項の規定による解散前の日本電信電話公社が発行した債券で政府の保証のある債券以外のもの、地方債及び独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める社債の場合は、政府保管有価証券払込済通知書及び契約保証金納付書
- ア 政府保管有価証券払込済通知書は、三菱UFJ銀行渋谷支店に契約保証金の金額に相当する金額の当該有価証券を払い込んで、交付を受けること。
- イ 政府保管有価証券払込済通知書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 出納責任者 山口 圭吾**と記載するように申し込むこと。
- ウ 請負金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- エ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保管有価証券は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、

超過分を徴収する。

オ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。

- ③ 契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関が振り出し又は支払を保証した小切手、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関が引き受け又は保証若しくは裏書をした手形である場合は、当該有価証券及び契約保証金納付書

ア 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

イ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該有価証券は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

ウ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。

- ④ 契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関に対する定期預金債権の場合は、当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面及び契約保証金納付書

ア 当該債権に質権を設定し提出すること。

イ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

ウ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該債権は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

エ 受注者は、工事完成後、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**から当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面の返還を受けるものとする。

- ⑤ 債務不履行による損害金の支払を保証する金融機関等の保証に係る保証書及び契約保証金納付書

ア 債務不履行による損害金の支払の保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行並びに信用協同組合及び農業協同組合、水産業協同組合その他の貯金の受入れを行う組合（以下「銀行等」という。）又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「金融機関等」と総称する。）とする。

イ 保証書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。

ウ 保証債務の内容は、工事請負契約書に基づく債務の不履行による損害金の支払いであること。

エ 保証書上の保証に係る工事の工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

オ 保証金額は、契約保証金の金額以上とすること。

カ 保証期間は、工期を含むものとする。

キ 保証債務履行請求の有効期間は、保証期間経過後6カ月以上確保されるものとする。

- ク 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- ケ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、金融機関等から支払われた保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- コ 受注者は、銀行等が保証した場合にあっては、工事完成後、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**から保証書（変更契約書を含む。）の返還を受け、銀行等に返還すること。

⑥ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券

- ア 履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に保険金を支払うことを約する保険である。
- イ 履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。
- ウ 保険証券の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。
- エ 証券上の契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- オ 保険金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。
- カ 保険期間は、工期を含むものとする。
- キ 請負代金額の変更により保険金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- ク 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保険金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

⑦ 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券

- ア 公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。
- イ 公共工事履行保証証券の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。
- ウ 証券上の主契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- エ 保証金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。
- オ 保証期間は、工期を含むものとする。
- カ 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- キ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

(3) 工事請負代金債権の債権譲渡

この工事の受注者は、下請セーフティーネット債務保証事業又は地域建築業経営強化融資制度のいずれかに係る融資を受けることを目的として、工事請負代金債権の債権譲渡を申し出ることができるものとする。

(4) 下請契約の締結

受注者は、下請負人を使用する場合は、「建設工事標準下請契約約款」（昭和52年4月26日中央建設業審議会決定）に準拠した適切な下請契約を締結すること。また、「建設業法令遵守ガイドライン（第5版）-元請負人と下請負人の関係に係る留意点-」（平成29年3月国土交通省土地・建設産業局建設業課）により適切な取引をすること。

(5) 建設産業における生産システム合理化指針の遵守等について

工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システム合理化指針について」（平成3年2月5日付け建設省経構発第2号の3建設省建設経済局長通知）において明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たすとともに、適正な契約の締結、適正な施工体制の確立、建設労働者の雇用条件等の改善等に努めること。また、下請代金の支払については発注者から受取った前払金の下請建設業者に対する均てん、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等その適正化について特段の配慮をすること。

(6) 監督職員の権限

基準第9第2項第1号から第3号に示す範囲とする。

(7) 請負代金の支払

請負代金（前払金及び中間前払金を含む）は、受注者からの適法な支払請求書に応じて独立行政法人国立青少年教育振興機構財務部財務課から2回以内に支払うものとする。

(8) 請負代金の前払い

公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の4」以内の額の前払金を請求することが出来る。また、前払金の支払を受けた後、公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の2」以内の額の中間前払金を請求することができる。

(9) 工事関係保険の締結

この工事の受注者は、速やかに、次の付保条件により、組立保険契約（共済その他これに準じる機能を有するものを含む。）締結すること。

① 保険対象

工事請負契約の対象となっている工事全体とすること。

② 保険契約者

受注者とすること。

③ 被保険者

発注者並びに受注者及びそのすべての下請負人（リース仮設材を使用する場合には、リース業者を含む。）とすること。

④ 保険金額

請負代金額と同額とすること。ただし、支給材料又は貸与品の価額が算入されていないときはその新調達価額を加算し、保険の目的に含まれない工事の費用（解体撤去工事費、用地費、補償費等をいう。）が算入されているときはその金額を控除すること。

⑤ 保険金支払額の控除額（免責額）

請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を超えるときは20万円）未満とすること。

⑥ 保険金請求者

受注者とすること。

⑦ 保険期間

工事着手の日から工事目的物の完成引渡しの日までの期間とすること。

⑧ 特約条項

~~ア 同一発注者による同一工事場内における分離発注工事の隣接工区受注者相互間の求償権不行使特約を付帯すること。~~

イ 水災危険担保特約を付帯すること。

ウ 次の付保条件により、損害賠償責任担保特約を付帯（請負業者賠償責任保険その他これに準じる機能を有するものを付保することを含む。）すること。

（ア）対人賠償保険金額は、1名につき1億円以上かつ1事故につき10億円以上とすること。

（イ）対物賠償保険金額は、1事故につき1億円以上とすること。

（ウ）発注者受注者相互間の交差責任担保特約を付帯すること。

~~（エ）分離発注工事の隣接工区に対する賠償責任担保特約を付帯すること。~~

⑨ その他

ア ここで示す付保条件は、工事関係保険として最低限必要と思われる付保条件であり、受注者が受注者の判断でこれ以上の付保条件で工事関係保険を付保することを妨げるものでない。ただし、当該付保条件についても発注者が指示したものとみなす。

~~イ 建物の建築工事の受注者は、分離発注される当該建物の付帯設備工事の受注者と協議の上、建築工事の受注者が保険契約者となり、付帯設備工事の受注者を被保険者に加え、一括して建設工事保険契約を締結することも可能である。~~

ウ 受注者が工事関係保険契約を締結したときは、遅滞なく、その保険証券を発注者に提示すること。ただし、総括契約方式による付保の場合は、保険会社の引受証明を発注者に提示すること。

エ 工事関係保険契約締結後に設計変更等により工事期間又は請負代金額に変更を生じた場合などには、速やかに、付保条件について変更の手続をとること。

7 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

- (1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構が発注する建設工事（以下「発注工事」という）において、暴力団員、暴力団員準構成員又は暴力団関係業者（以下「暴力団員等」という）による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合には、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
- (3) 発注工事において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。

8 その他

(1) 工事实績情報サービス（CORINS）への登録

この工事の受注者は、工事契約内容及び施工内容について契約締結後10日以内に、登録内容に変更があったときは登録内容に変更が生じた日から10日以内に、完成引渡しについて完成引渡し後10日以内にそれぞれの情報を財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報サービス（CORINS）への登録すること。

(2) 公共事業労務費調査への協力

毎年定期的実施される公共事業労務費調査への協力を依頼することがあるので、労働基準法第108条による賃金台帳を整備しておくこと。

なお、賃金台帳の整備にあたっては、全国建設業協会刊「建設現場の賃金管理の手引き」によること。

(3) 建設業退職金共済制度について

- ① 建設業退職金共済組合に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。
- ② 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。
- ③ 掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後原則1ヶ月以内（電子申請方式による場合にあっては、工事請負契約締結後原則40日以内）に、発注者に提出すること。

~~(4) 工事成績評定について~~

~~この工事は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（令和元年10月18日閣議決定）に基づき、文部科学省が定めた工事成績評定要領（平成20年1月17日付け19文科施第370号）による工事成績評定の対象工事である。~~

~~(5) ワンデーレスポンスの実施について~~

~~本工事はワンデーレスポンスの実施対象工事である。~~

- ~~① ワンデーレスポンスとは、発注者からの質問、協議に対して、発注者は、基本的に「その~~



~~日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうちに」することを含むものとする。~~

~~② 受注者は、実施工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。~~

~~③ 受注者は、工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。~~

(6) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間について

① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員と協議の上定める。

② 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

(7) 現場代理人の工事現場における常駐の緩和について

① 基準第10第3項に規定する現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないとは、以下のものとする。

ア 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員と協議の上、定める。

イ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、発注者に通知した日とする。

ウ 工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。

エ 工事現場において作業等が行われていない期間。

② 基準第10第3項に規定する発注者との連絡体制が確保されとは、発注者又は監督職員と携帯電話等で常に連絡が取られること、かつ、発注者又は監督職員が求めたときは、工事現場に速やかに向かう等の対応が取られることとする。

③ その他請負契約の締結後、監督職員と協議の上、現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間を定める。

(8) 建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者及び監理技術者補佐の工事における取扱いについて

本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を認めない。

~~① 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特定監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下のア〜クの要件を全て満たさなければならない。~~

~~ア 建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。~~

~~イ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定品目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。~~

~~ウ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。~~

~~エ 同一の特定監理技術者が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に~~

~~一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る）については、これら複数の工事を一の工事とみなす）~~

~~オ 特例監理技術者が兼務できる工事は〇〇地域内（例：〇〇市、〇〇市及び〇〇町）の工事でなければならない。~~

~~カ 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立合等の職務を適正に遂行しなければならない。~~

~~キ 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。~~

~~ク 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。~~

~~② 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務する事となる場合、前項ア～クの事項について確認できる書類を提出すること。~~

~~③ 本工事において、特例監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は適切にコリンズ（CORINS）への登録を行うこと。~~

~~(9) 特別重点調査を受けた者との契約について~~

~~「低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の試行について」（平成21年3月31日大臣官房文教施設企画部長通知）に基づく特別重点調査を受けた者との契約については、その契約の保証については請負代金の10分の3以上とし、前払金の割合については、請負代金額の10分の2以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前払金及び部分払の請求を妨げるものではない。~~

(10) 引渡し後点検について

受注者は、完成引渡し後1年経過を目途に、施設の不具合の有無等について点検を行うものとする。

(11) 設計図書の取扱い

本工事の設計図書の取扱いは以下によるものとする。

- ① 図書の取扱い、保管は、善良なる管理者の注意義務を負うことに同意すること。
- ② 目的以外の使用は禁止とすること。
- ③ 図書を複製する場合、その部数は必要最低限とし、複製した図書は用済み後責任を持って確実に処分すること。

(12) デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入及び工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事で受注者がデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得た上でデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事（以下、「対象工事」という。）とすることができる。対象工事では、以下の①から③の全てを実施することとする。

なお、本項に規定していない事項は「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」に準ずる。

① 必要な機器・ソフトウェア等の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「使用機器」という。）については、「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」の「2.1.2 形状、寸法、仕様等の確認方法2.」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認機能（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL

「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、対象工事での使用機器について提示するものとする。

② デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を

電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」の「2.1.2形状、寸法、仕様等の確認方法 2.」による。

なお、対象工事において、「小黑板情報電子化」と「小黑板を被写体に添えての撮影（従来の方法）」を併用することは差し支えない（例えば、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、使用機器の利用が困難な工種が想定される）。

③ 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、②に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」という。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL（[http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

# 国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 受水槽他改修工事

図 面 リ ス ト		
No	図 面 名 称	縮 尺
M-00	表紙・図面リスト	NON
M-01	機械工事 特記仕様書(1)	NON
M-02	機械工事 特記仕様書(2)	NON
M-03	案内図・配置図	1/1000, NON
M-04	フロー図・機器表	NON
M-05	給排水衛生設備 詳細図(改修前)	1/50
M-06	給排水衛生設備 平面図(改修後)	1/100
M-07	給排水衛生設備 詳細図(改修後)	1/50
M-08	受水槽姿図(参考図)	NON
M-09	電気設備 動力制御盤図 改修前後	NON
M-10	電気設備 詳細図(改修前)	1/50
M-11	電気設備 平面図(改修後)	1/100
M-12	電気設備 詳細図(改修後)	1/50
M-13	受水槽廻り詳細図	1/50
M-14	受水槽基礎配筋図	1/30, 50
M-15	地盤調査資料	NON

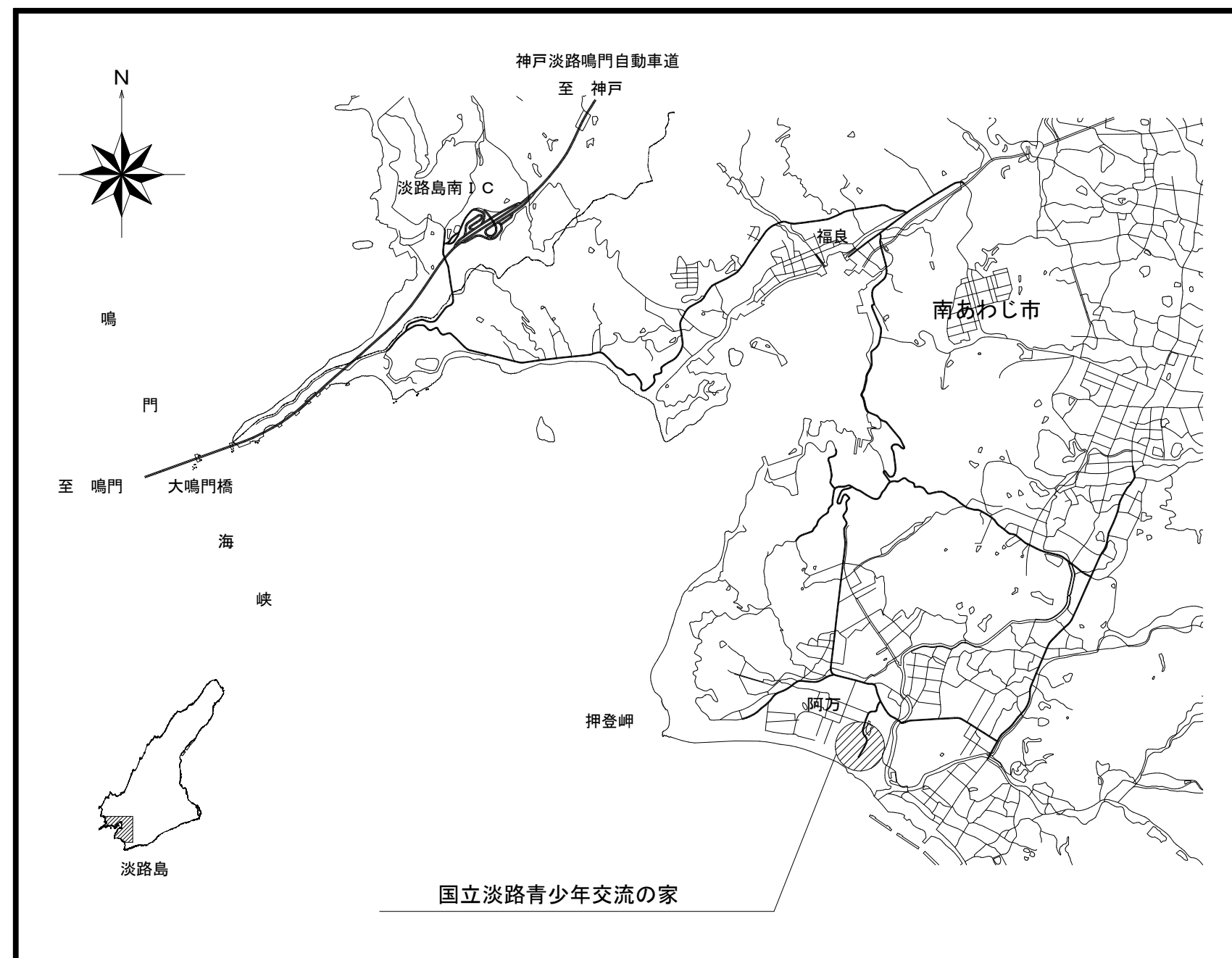
令和 6 年度  
独立行政法人国立青少年教育振興機構

特記事項 及 凡 例	設計業務名	施設管理課長	施設管理課	事務所名	工事名	A1 : NON A3 : NON
	国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)			株式会社フタバ設計 管理建築士 坂本 哲也 一級建築士登録 第108765号	国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 受水槽他改修工事	MOO 000
		独立行政法人 国立青少年教育振興機構			表紙・図面リスト	



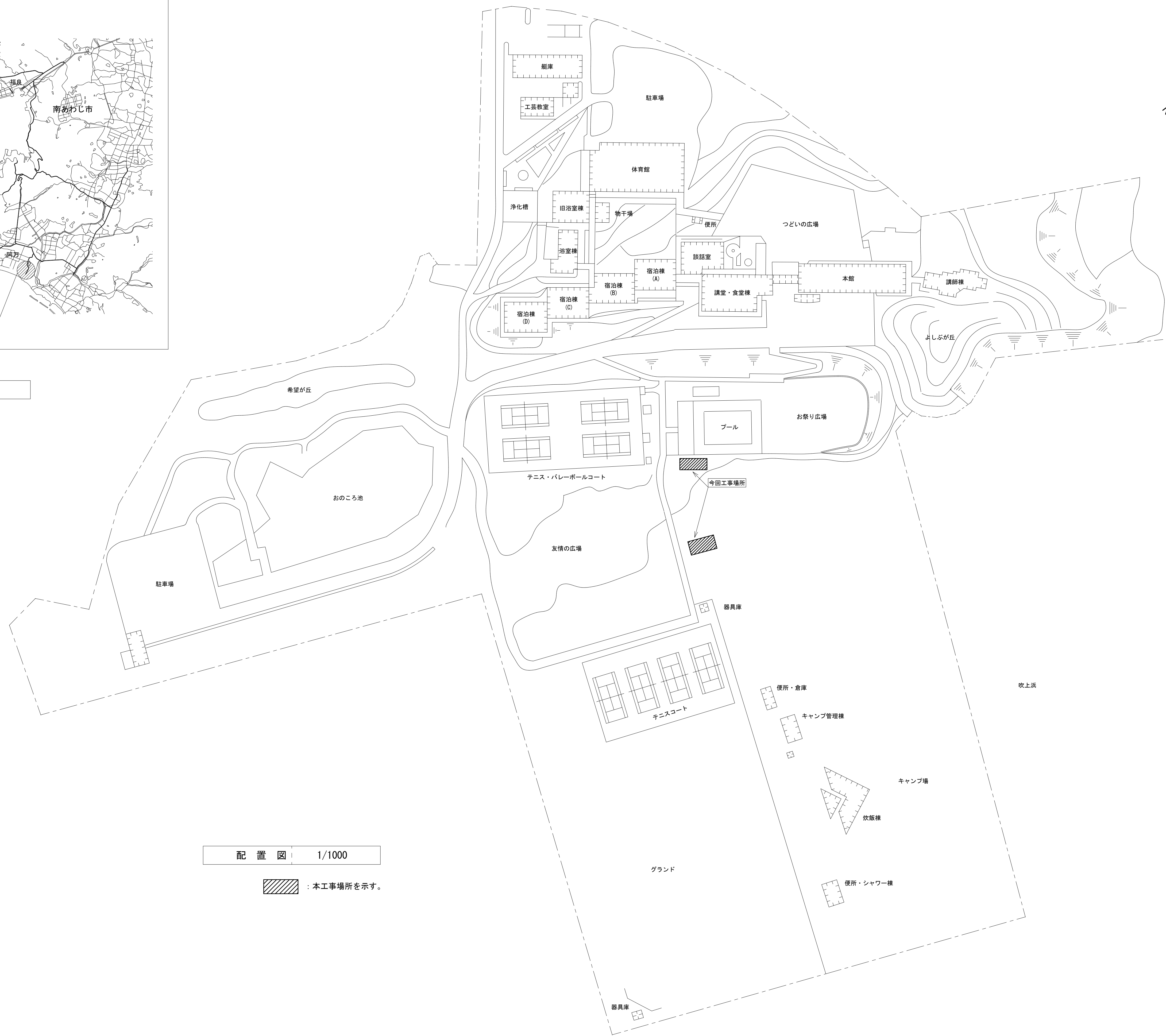






国立淡路青少年交流の家

案内図 non



配置図 1/1000

：本工事場所を示す。

特記事項	
及	
凡例	

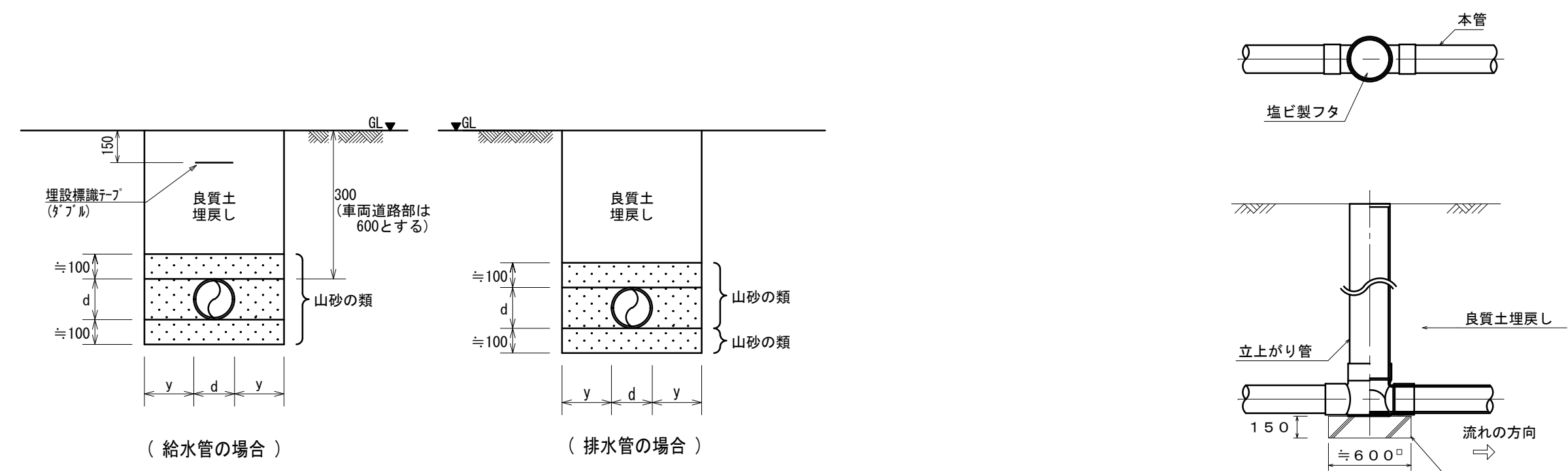
設計業務名	国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務（建築・設備）
施設管理課長	
施設管理課	
事務所名	株式会社フタバ設計 管理建築士 坂本 哲也 一級建築士登録 第108765号
独立行政法人	国立青少年教育振興機構

施設管理課長	
施設管理課	
事務所名	株式会社フタバ設計 管理建築士 坂本 哲也 一級建築士登録 第108765号
工事名	国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 受水槽他改修工事
図面名	案内図・配置図

工事名	国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 受水槽他改修工事
図面名	案内図・配置図
A1 : 1/1000	
A3 : 1/2000	
M03	
000	

機器表

記号	名称	付属品及び備考	数量
TW-2	ポンプ室付受水槽 (新設)	SUS製溶接組立パネルタンク 保温複合板(保温厚30mm以上) 1槽式	1
		寸法: 5.0×9.0(7.0+2.0)×4.0H 塗装工事: 指定色仕上げ	
		【受水槽】 寸法: 5.0×7.0×4.0H	
		呼称容量: 140.0m³ 実容量: 110.0m³ 耐震基準: 1.5G	
		【ポンプ室】 寸法: 5.0×2.0×4.0H	
		防波板 防波筒 内外はしご(背かご付) マンホール蓋(南京錠共)	
	電極座口 通気口 各種タッピング		
	鉄製平架台(溶融亜鉛メッキ仕上げ) 緊急遮断弁(65A)、制御盤共		
	あと施工アンカー その他付属品共		
	(コンクリート基礎は本工事)		
PWU-2	自動給水装置 (新設)	ステンレス製速度制御給水ユニット 推定末端圧一定 インバータ制御	1
		設置場所: 屋内 全閉外周屋内部 自動交互並列運転	
		50A×40A×266L/min×6m×2.2kW×2台 電源: 三相200V	
		制御盤 流量センサー 圧力発信器 チェック弁	
		アキュムレータ あと施工アンカー その他付属品共	
		(コンクリート基礎は本工事)	
EF-2	産業用有圧換気扇 (新設)	低騒音形 排気専用 羽根径20cm 耐塩害仕様	1
		風量 780m³/h 消費電力 28w 電源 単相100V	
		(参考形式: EF-20YSXC)	
		電気式シャッター バックガード	
		温度スイッチ (参考形式: FS-6TE)	
		SUS製ウェザーカバー その他付属品一式共	
TW-1	受水槽 (既設)	ステン製パネル付ポンプ室一体型 2槽式	1
		有効容量: 32.0m³	
		寸法: 水槽部 5.0×4.0×2.0H ポンプ室 2.0×4.0×2.0 鋼製平架台150H その他付属品共	
PWU-1	加圧給水ポンプユニット (既設)	自動交互並列運転方式	1
		65A×400L/min×60m×5.5kW×2 電源: 三相200V その他付属品共	
EF-1	換気扇 (既設)	型式: 羽根径 20cm×100m³/h(SUS製)	1
		付属品: SUS製カバー 消費電力: 20w(1φ100V)	

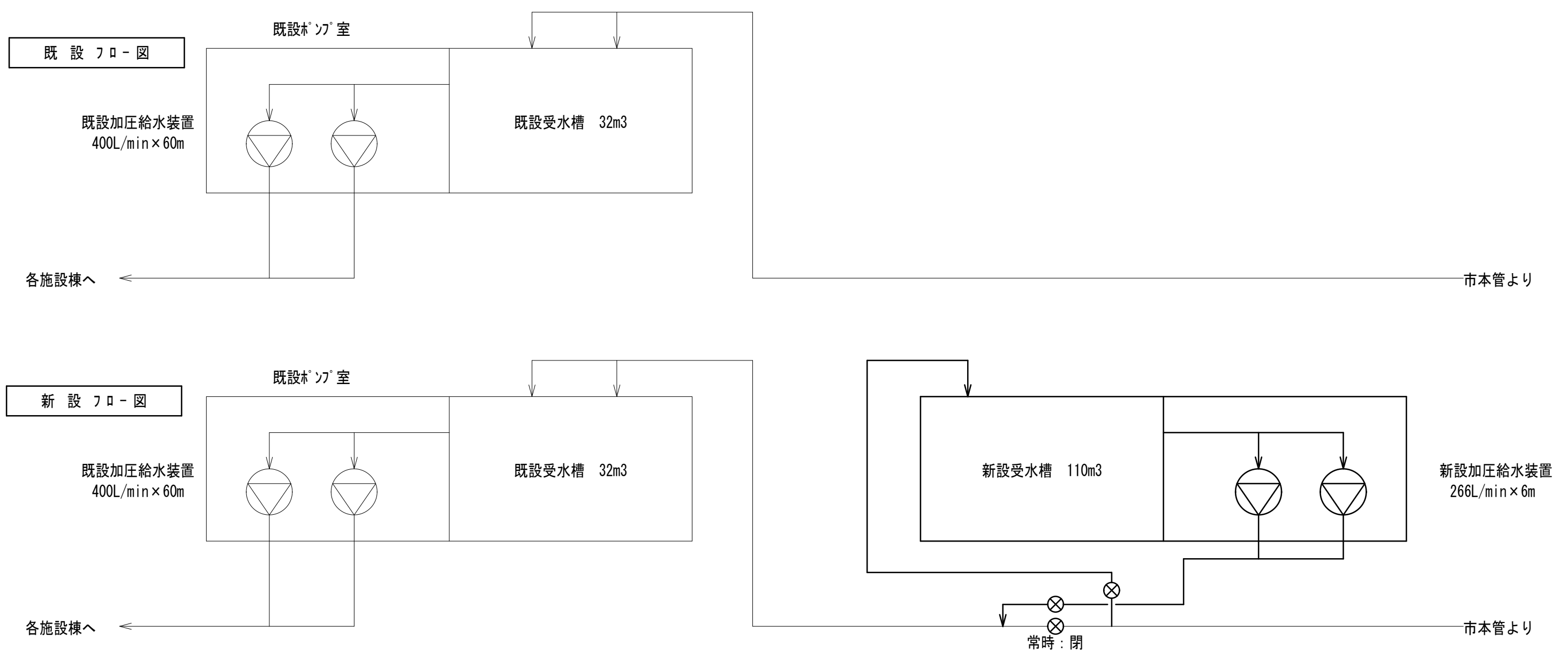


埋設配管施工要領図

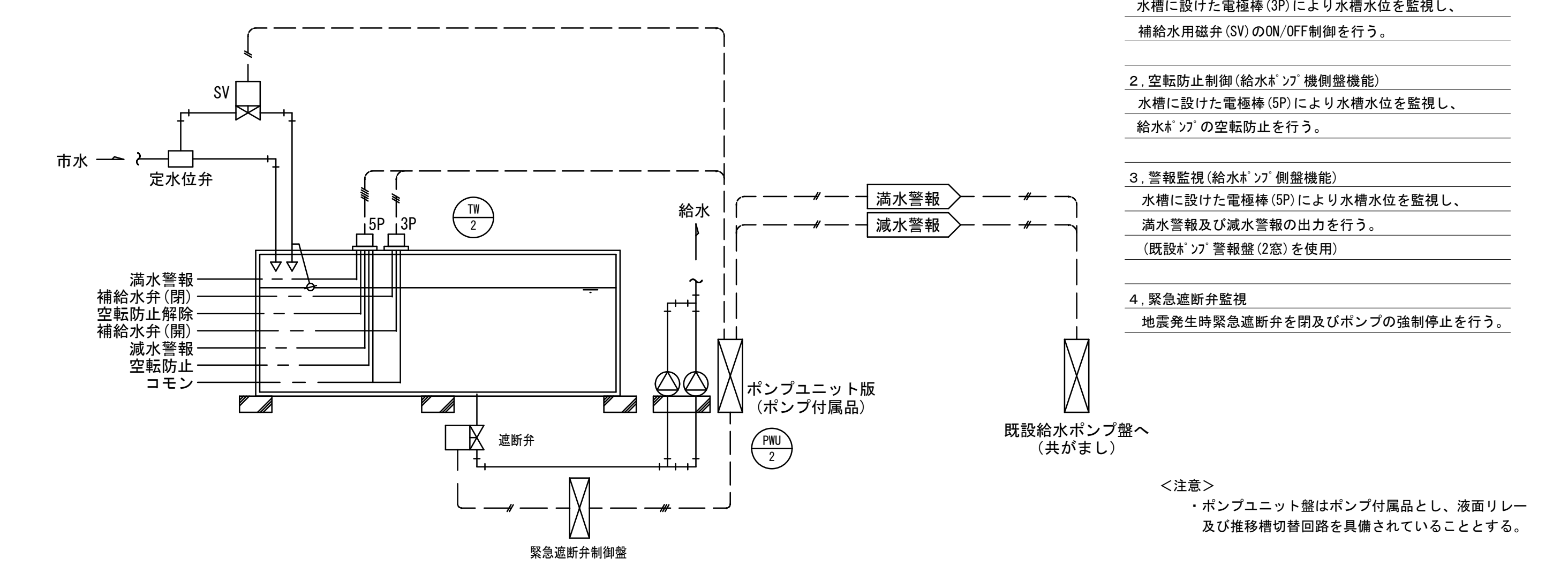
d: 管外径 (m)  
y: 余幅 (m)  
掘切り深さ1m未満 : ≒200  
掘切り深さ1m以上、2m未満 : ≒400

小口径塩ビ管 (1/2"~1") 据付図 (参考図)

フロー図



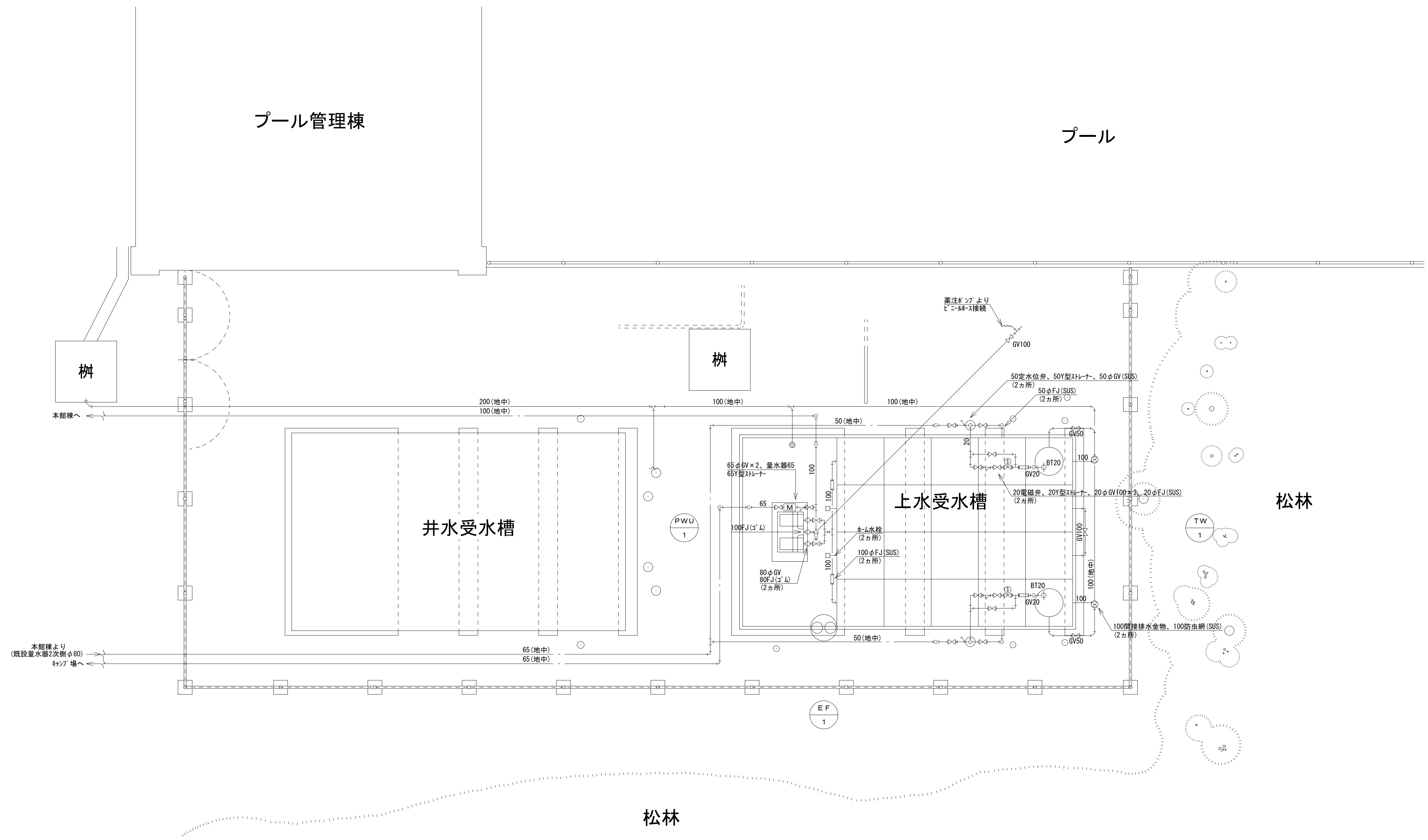
受水槽廻り計装図



- 制御内容
- 補給水弁制御 (給水ポンプ 機側盤機能)  
水槽に設けた電極棒 (3P) により水槽水位を監視し、補給水用磁弁 (SV) の ON/OFF 制御を行う。
  - 空転防止制御 (給水ポンプ 機側盤機能)  
水槽に設けた電極棒 (5P) により水槽水位を監視し、給水ポンプの空転防止を行う。
  - 警報監視 (給水ポンプ 側盤機能)  
水槽に設けた電極棒 (5P) により水槽水位を監視し、満水警報及び減水警報の出力を行う。  
(既設ポンプ 警報盤 (2窓) を使用)
  - 緊急遮断弁監視  
地震発生時緊急遮断弁を閉及びポンプの強制停止を行う。

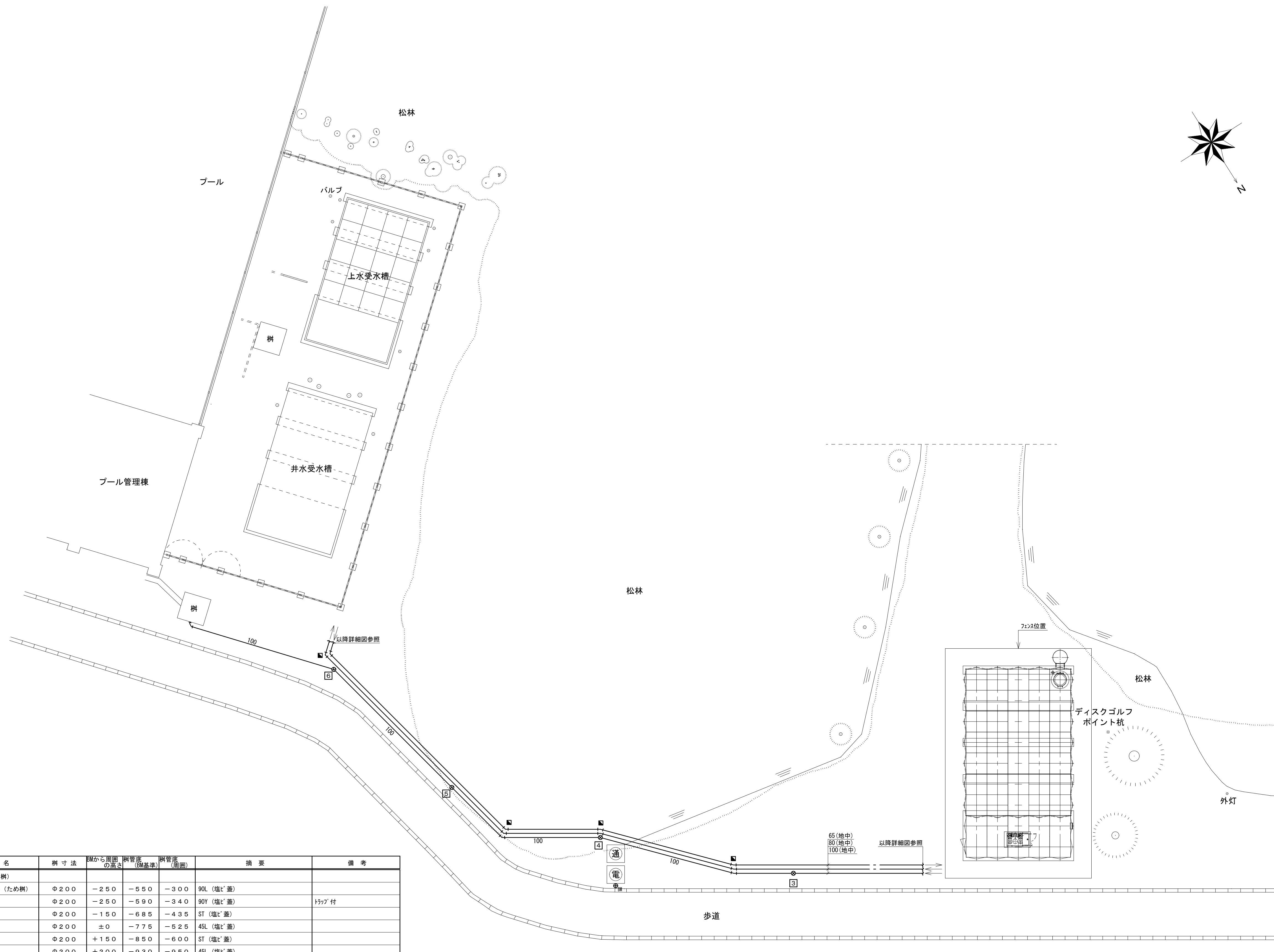


改修前



特記事項 及 凡例	設計業務名	施設管理課長	施設管理課	事務所名	工事名	A1 : 1/50
	国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務 (建築・設備)			株式会社フタバ設計 管理建築士 坂本 哲也 一級建築士登録 第108765号	国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 受水槽他改修工事	A3 : 1/100
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				図面名	M05 / 000
					給排水衛生設備 詳細図 (改修前)	

改修後



樹リスト

記号	樹名	樹寸法	樹幹周囲の高さ	樹幹高 (樹基部)	樹幹高 (樹頂)	摘要	備考
	(新設樹)						
1	小口径植込樹 (ため樹)	Φ200	-250	-550	-300	90L (植込)	
2	"	Φ200	-250	-590	-340	90Y (植込)	トリア付
3	"	Φ200	-150	-685	-435	ST (植込)	
4	"	Φ200	±0	-775	-525	45L (植込)	
5	"	Φ200	+150	-850	-600	ST (植込)	
6	"	Φ200	+200	-930	-950	45L (植込)	

■ : 土中埋設標を示す

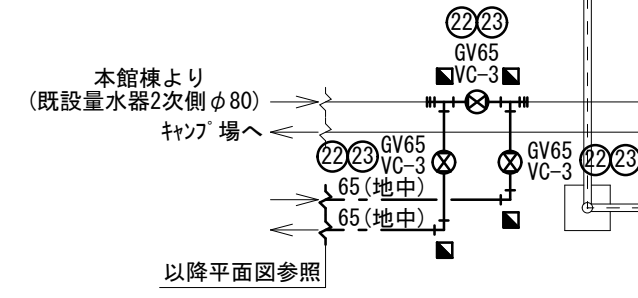
改修後

プール管理棟

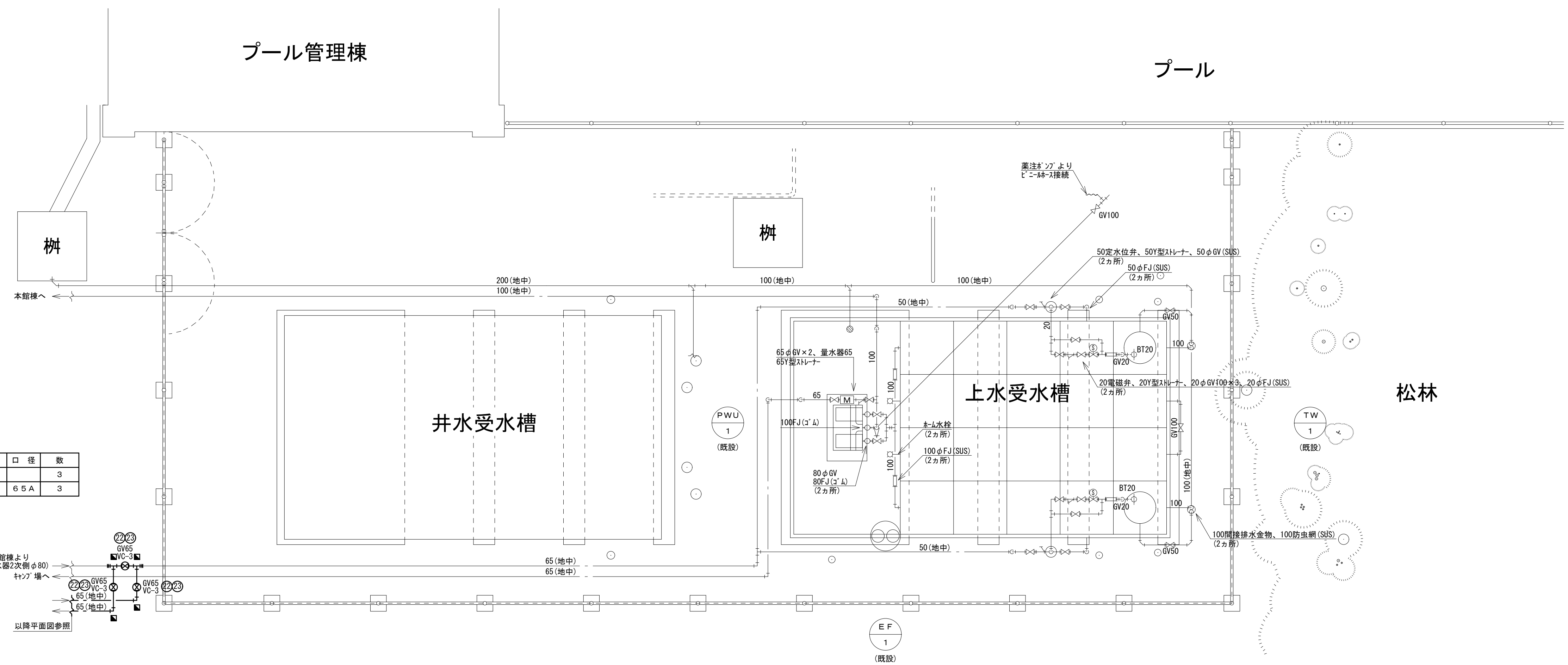
プール

既設分岐配管廻り リスト

記号	名称	仕様	口径	数
㉔	弁掛	VC-3		3
㉕	仕切弁	(JIS-10K)	65A	3



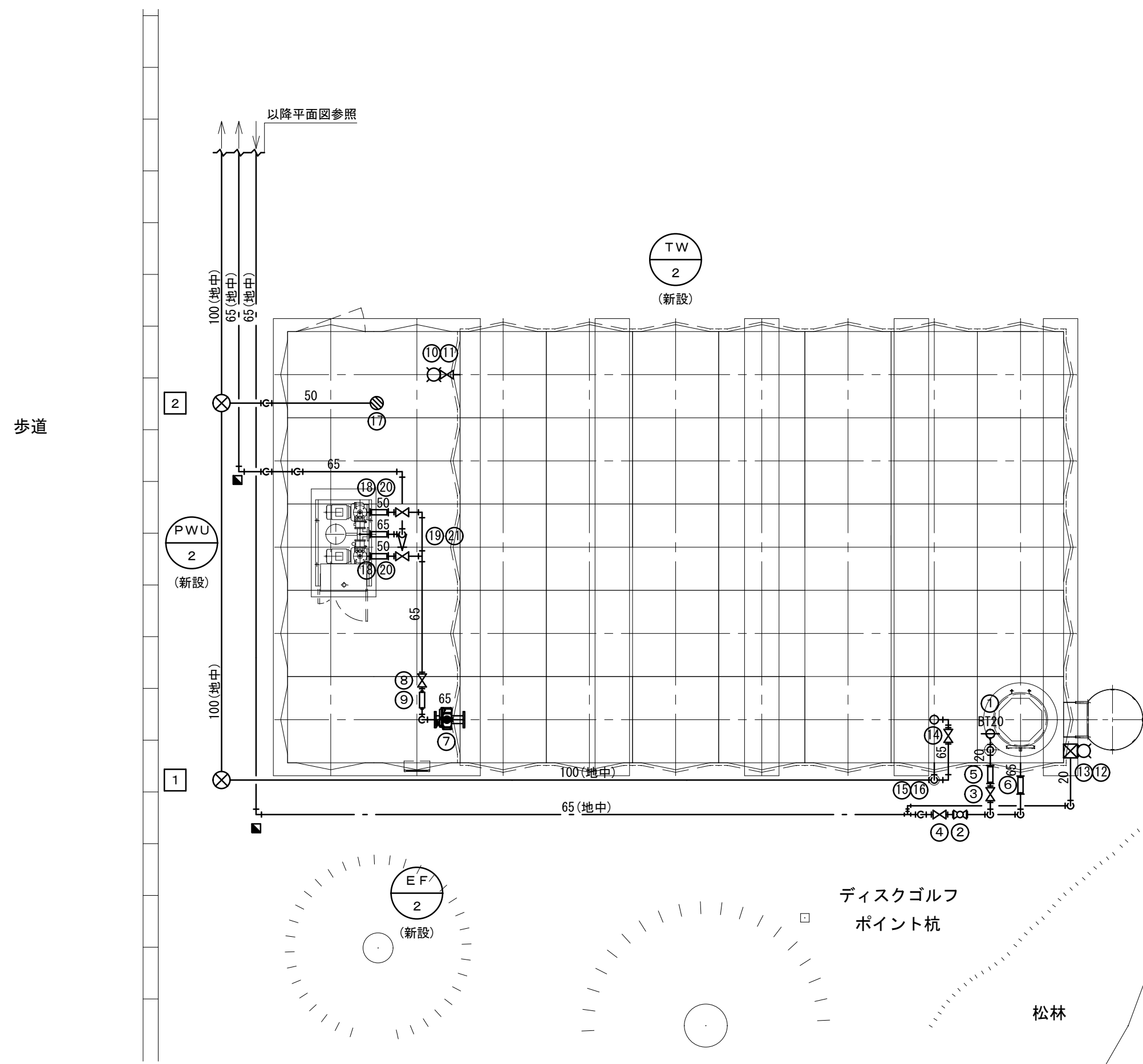
■ : 土中埋設標を示す



揚水ポンプ(PWU-2)廻り リスト

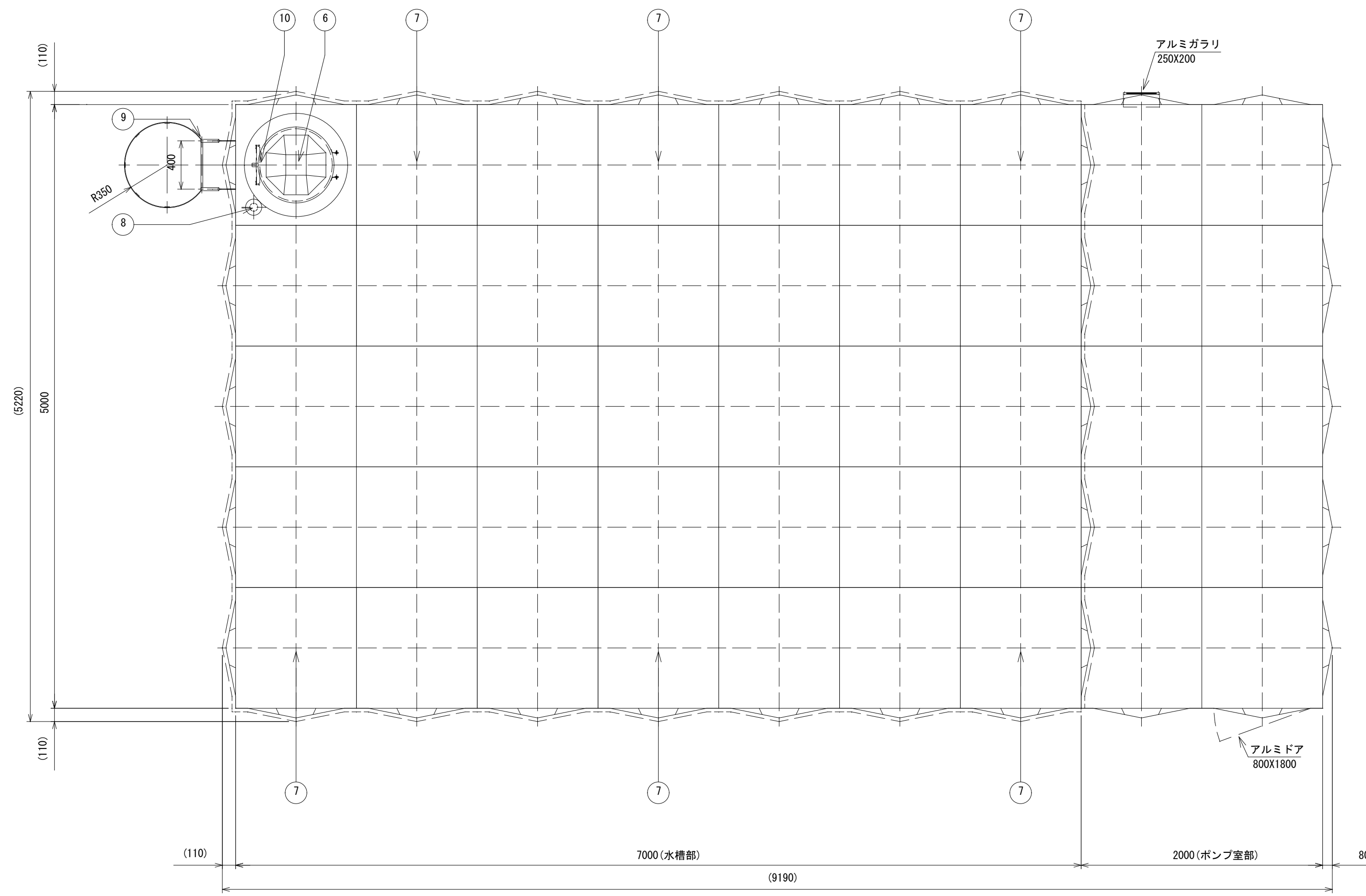
記号	名称	仕様	口径	数
㉑	仕切弁	(JIS-5K)	50A	2
㉒	仕切弁 (バタ弁)	(JIS-5K)	65A	1
㉓	可とう継手	合成ゴム製 L=500	50A	2
㉔	可とう継手	合成ゴム製 L=500	65A	1

注記 1) 受水槽内水質検査は、本工事とする

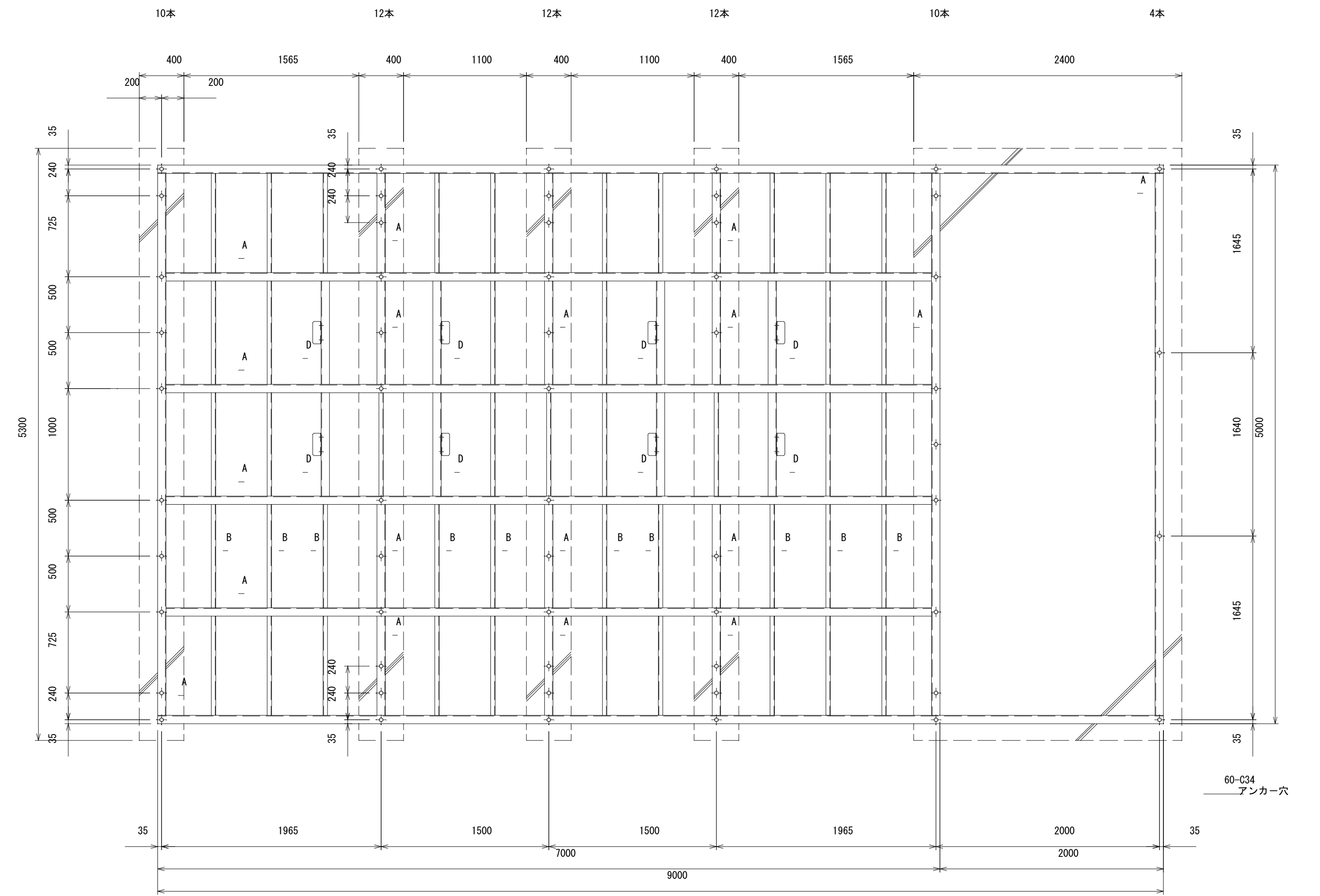


受水槽 (TW-1) 廻り リスト

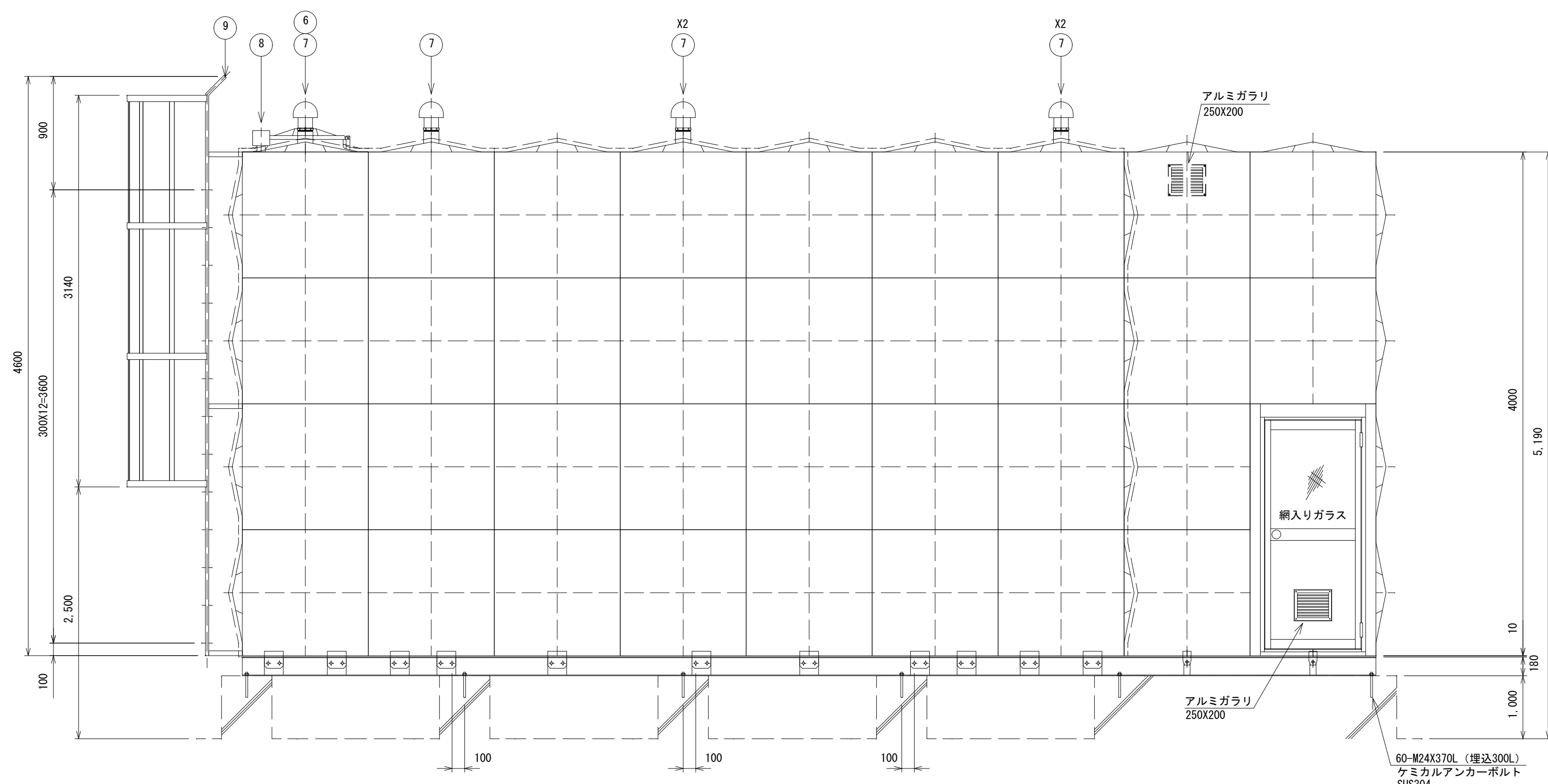
記号	名称	仕様	口径	数
	(入口)			
①	ボールタップ	単式	20A	1
②	定水位弁		65A	1
③	電磁弁		20A	1
④	仕切弁	(JIS-10K)	20A	1
⑤	仕切弁 (バタ弁)	(JIS-10K)	65A	1
⑥	可とう継手	SUS製 L=300	20A	1
⑦	可とう継手	SUS製 L=750	65A	1
	(出口)			
⑧	緊急遮断弁		65A	1
⑨	仕切弁 (バタ弁)	(JIS-10K)	65A	1
⑩	可とう継手	SUS製 L=750	65A	1
	(その他)			
⑪	横水栓 (非常用)	T23AEQ20C	20A	1
⑫	仕切弁 (非常用)	(JIS-5K)	20A	1
⑬	横水栓 (バタ弁用)	T200SNR13C	13A	1
⑭	スリッパ製水栓柱 H=900			1
	(排水)			
⑮	仕切弁	(JIS-5K)	65A	1
⑯	防虫網		100A	1
⑰	間接排水口 (目皿付)		150A	1
⑱	排水目皿		50A	1



本体平面図



受台伏図

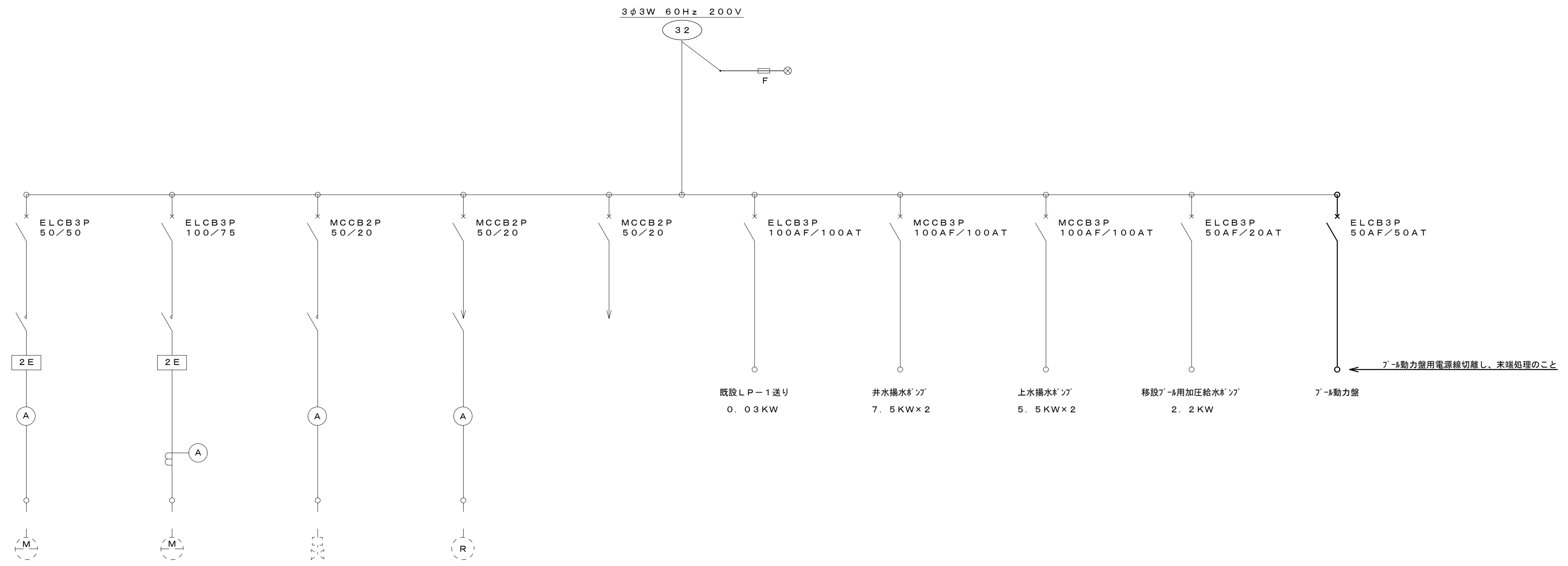


本体立面図

溶接組立形ステンレスパネルタンク仕様					
設計水平張度	Kh = 1.5				
寸法	5000x9000(7000+P2000)x4000				
本体	天井板	t1.5	側板4段	t1.5 SUS329AL	
	側板3段	t2.0	側板2.1段	t2.5 SUS444	
	底板	t2.5		SUS444	
	ポンプ室	t1.5		SUS444	
	受台(架台)	A材 C180X75X7 D材 C150X75X6.5	B材 C75X40X5	SS400	
仕上	ステンレス溶接部は酸洗い不動態化処理 S S部は溶融亜鉛メッキ				
保温	発泡ポリスチレン30mm(水槽部のみ)				
外装	10.8アルミパネル				
付属品	通気、電極カバー、ケミカルアンカーボルト				
重量	本体	6000 kg	受台(架台)	250kg	
10	内はしご	SUS329J4L	330X330	1 L30X30	
9	外はしご	STKM	400X300	1 t25.4-RB16 骨材2付	
8	電極取付用座	SUS316	50A	1 内外ソケット	
7	通気口	A B S	100A	6 防虫網付	
6	マンホール	SUS329J4L	φ600	1 施設式 保蓋付 二重蓋 (取付)	
5	排水口	SUS304			
4	溢水口	SUS316			
3	給水口	SUS304			
2	掃水口	SUS316		内外ソケット	
1	本体	SUS		226-240E-910-A	
品番	名称	材質	寸法	個数	備考

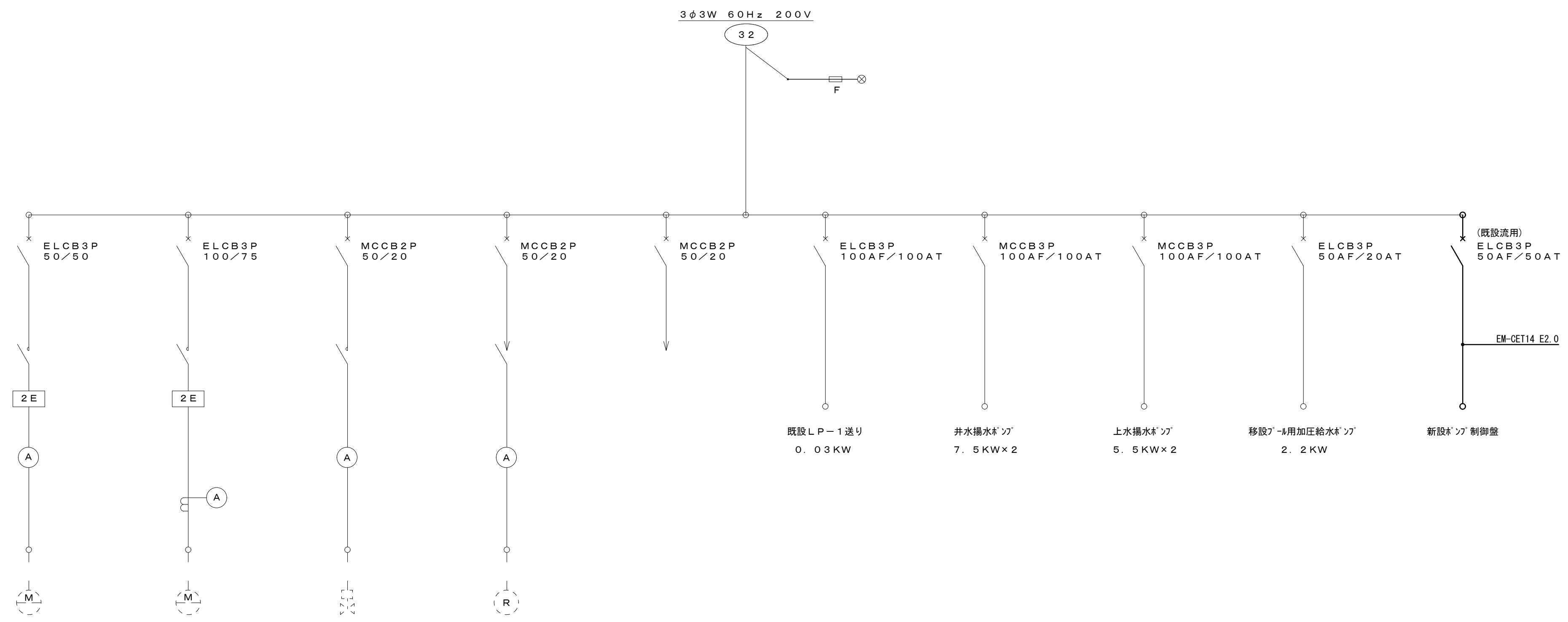
特記事項 及 凡例	設計業務名	施設管理課長	施設管理課	事務所名	工事名
	国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)			株式会社フタバ設計 管理建築士 坂本 哲也 一級建築士登録 第108765号	国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 受水槽他改修工事
		独立行政法人 国立青少年教育振興機構			受水槽姿図(参考図)
					A1 : NON A3 : NON M08 / 000

改修後



既設動力盤(M-1)

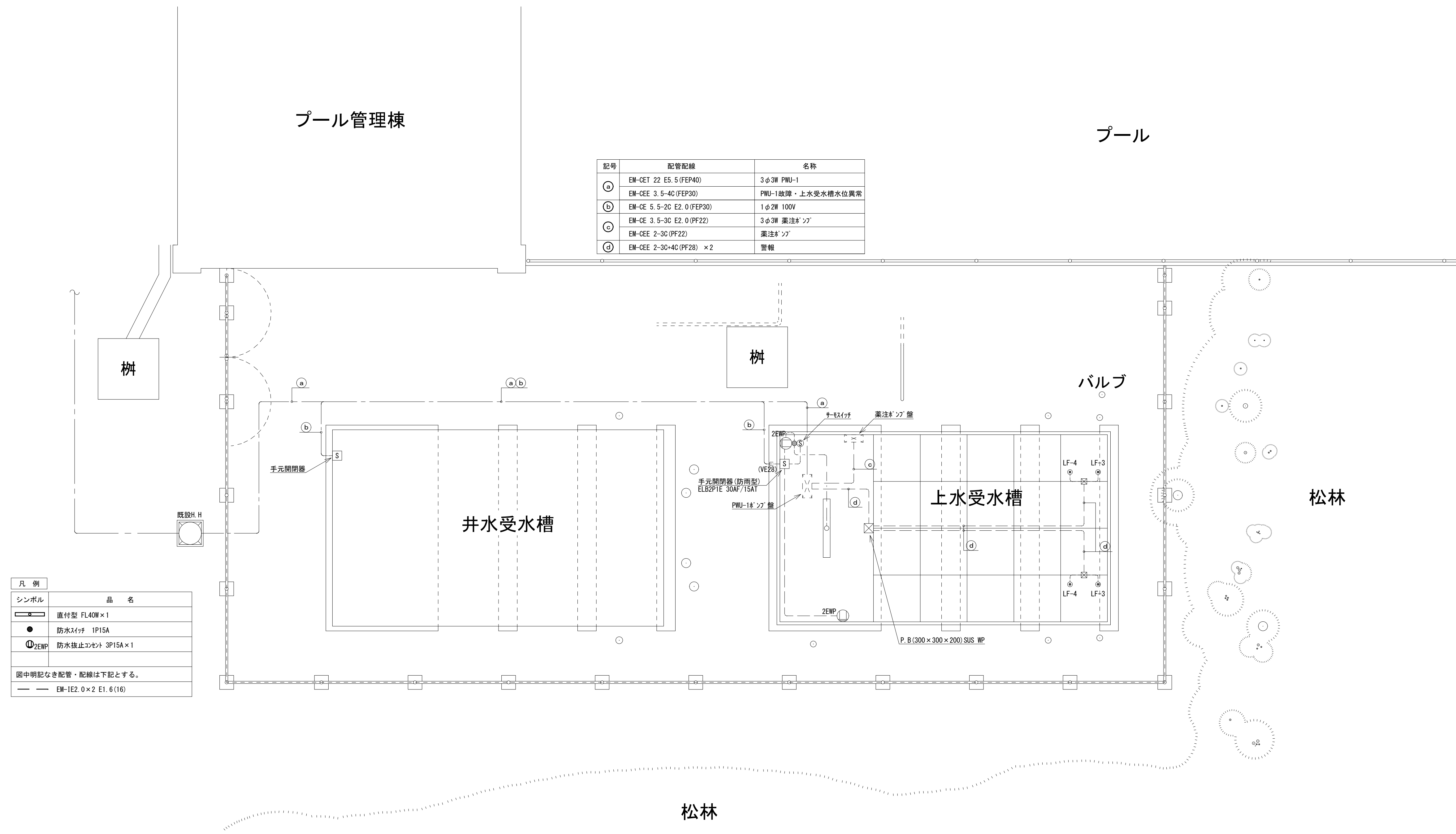
改修後



既設動力盤(M-1)

特記事項 及 凡例	設計業務名	施設管理課長	施設管理課	事務所名	工事名	A1 : NON
	国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務 (建築・設備)			株式会社フタバ設計 管理建築士 坂本 哲也 一級建築士登録 第108765号	国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 受水槽他改修工事	A3 : NON
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				電気設備 動力制御盤図 改修前後	M09 / 000

改修前

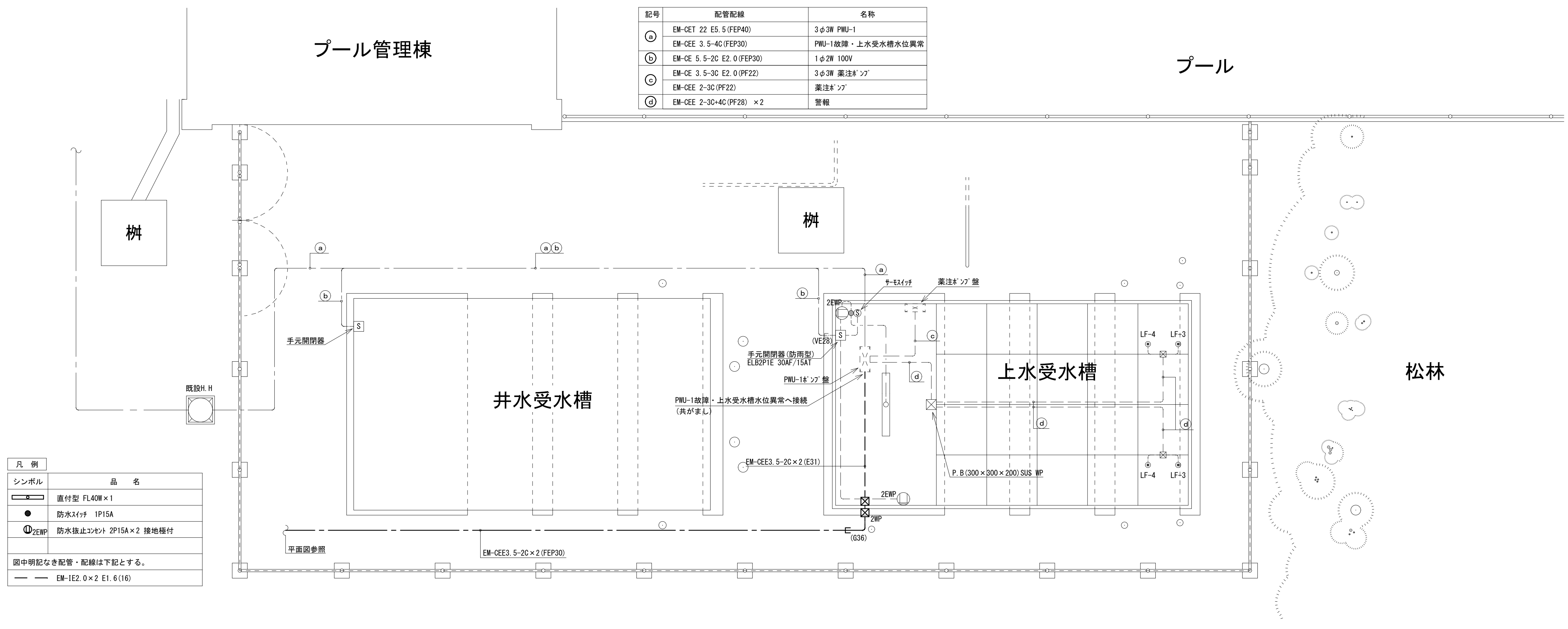


記号	配管配線	名称
①	EM-OET 22 E5.5 (FEP40)	3φ3W PMU-1
	EM-OEE 3.5-4C (FEP30)	PMU-1故障・上水受水槽水位異常
②	EM-OE 5.5-2C E2.0 (FEP30)	1φ2W 100V
③	EM-OE 3.5-3C E2.0 (PF22)	3φ3W 兼注水ポンプ
④	EM-OEE 2-3C (PF22)	兼注水ポンプ
⑤	EM-OEE 2-3C+4C (PF28) ×2	警報

凡例	品名
シンボル	品名
—	直付型 FL40W×1
●	防水スイッチ 1P15A
②	防水抜止コンセント 3P15A×1
図中明記なき配管・配線は下記とする。	
—	EM-1E2.0×2 E1.6(16)



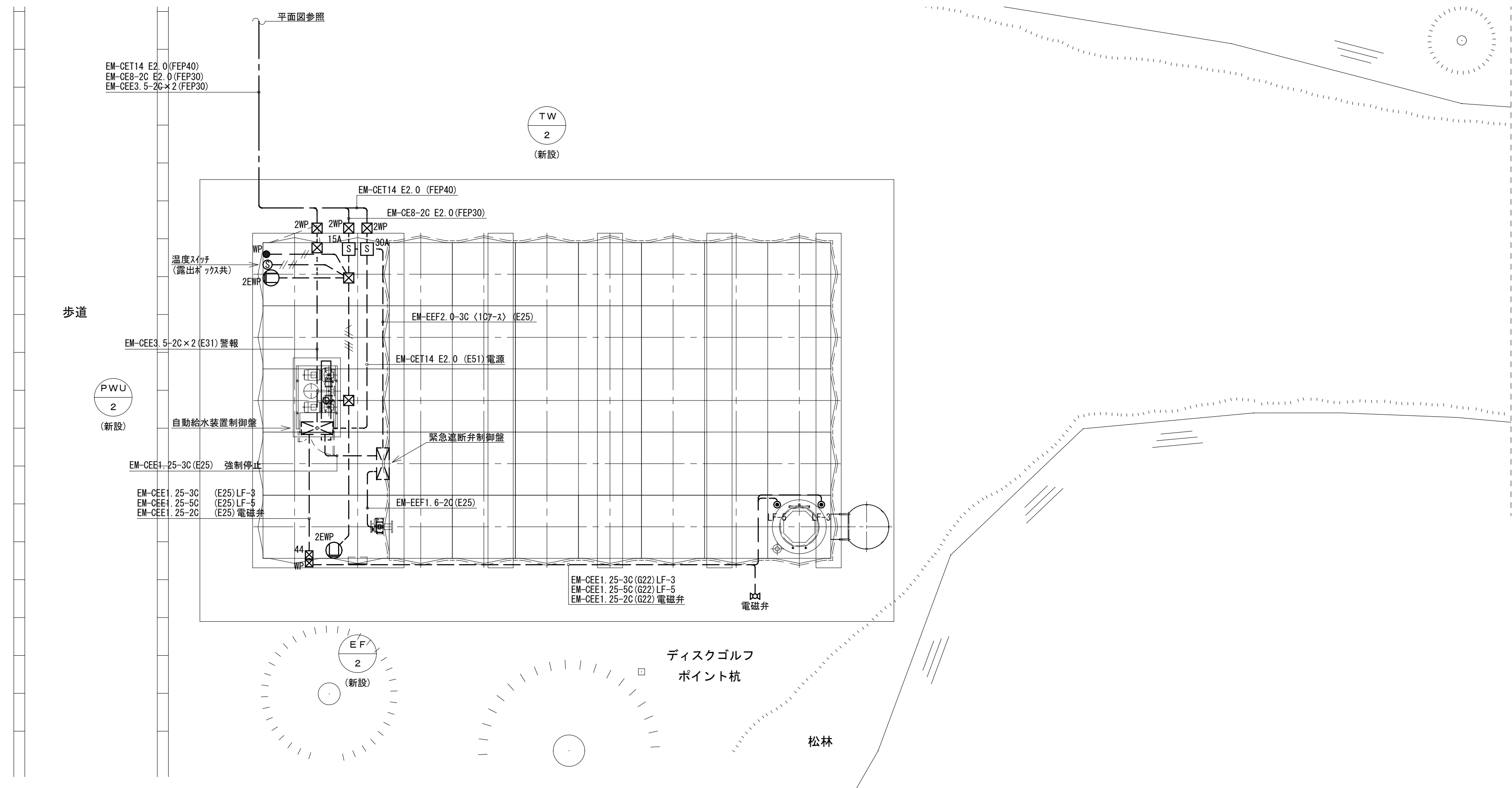
改修後



記号	配管配線	名称
①	EM-OET 22 E5.5 (FEP40)	3φ3W P.W.U.-1
②	EM-OEE 3.5-4C (FEP30)	P.W.U.-1故障・上水受水槽水位異常
③	EM-OE 5.5-2C E2.0 (FEP30)	1φ2W 100V
④	EM-OE 3.5-3C E2.0 (PF22)	3φ3W 薬注ポンプ
⑤	EM-OEE 2-3C (PF22)	薬注ポンプ
⑥	EM-OEE 2-3C+4C (PF28) × 2	警報

凡例	品名
—	直付型 FL40W×1
●	防水スイッチ 1P15A
⊕2WP	防水抜止コンセント 2P15A×2 接地極付
図中明記なき配管・配線は下記とする。	
—	EM-1E2.0×2 E1.6(16)

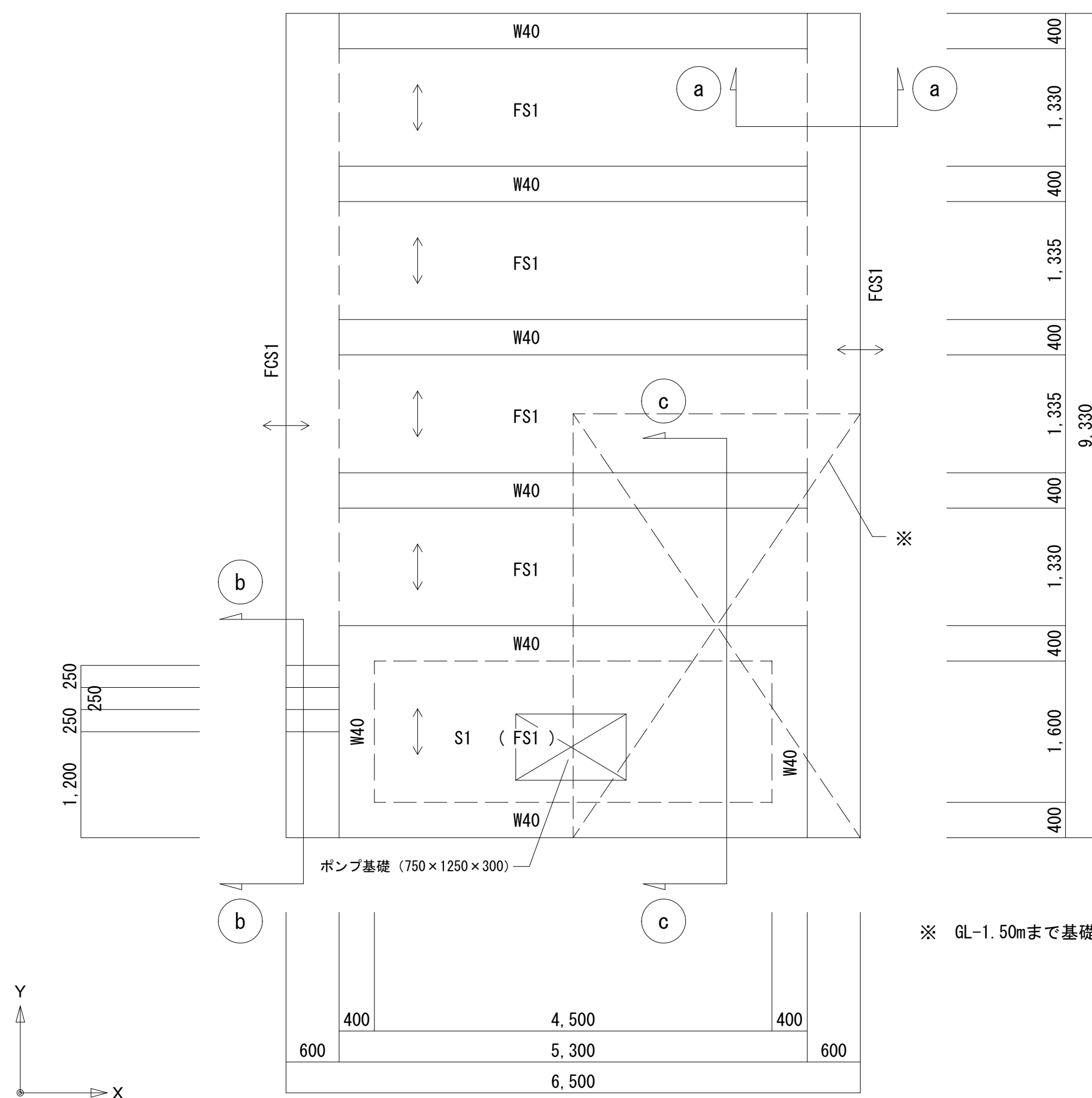
凡例	品名
—	LED照明器具・直付型(防湿・防雨型) 公共品番(LSS9MP/RP-4-30)
●WP	防水スイッチ 1P15A(露出タイプ)
⊕2WP	防水抜止コンセント 2P15A×2 接地極付(露出タイプ)
S 15A	手元開閉器(防雨型・樹脂製) ELB2P 30AF/15AT
S 30A	手元開閉器(防雨型・樹脂製) ELB3P 30AF/30AT
⊗	P.B.(200×200×100)
⊗2WP	P.B.(200×200×100) SUS WP
⊗44	P.B.(400×400×200)
⊗WP	P.B.(400×400×200) SUS WP
図中明記なき配管・配線は下記とする。	
—	EM-EEF1.6-2C (E25)
—	EM-EEF1.6-3C (107-ス) (E25)
—	EM-EEF1.6-2C×2 (E25)
—	EM-EEF1.6-3C×2 (E31)







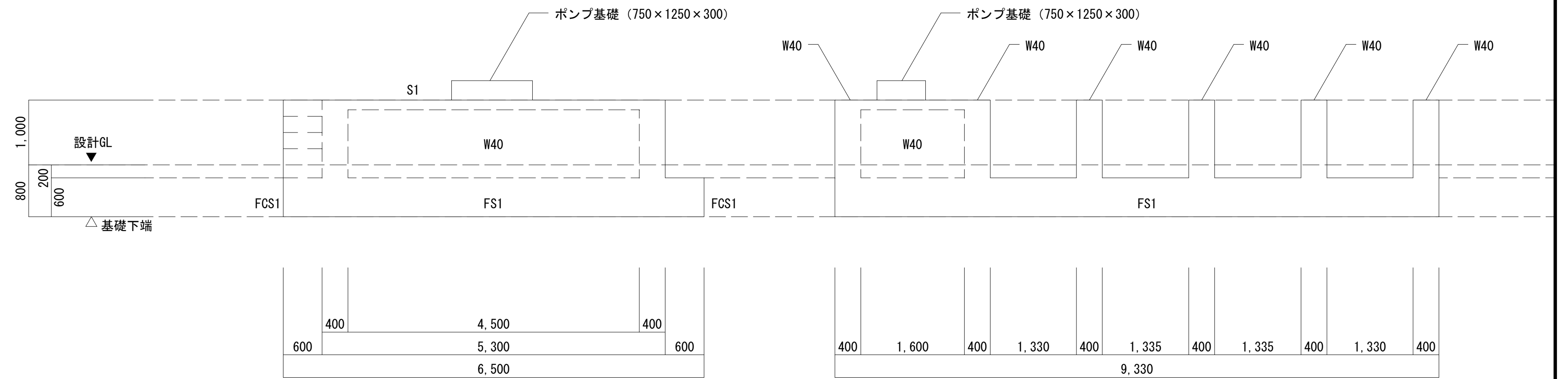
受水槽基礎配筋図



基礎伏図 S=1/50 (見下げ図)

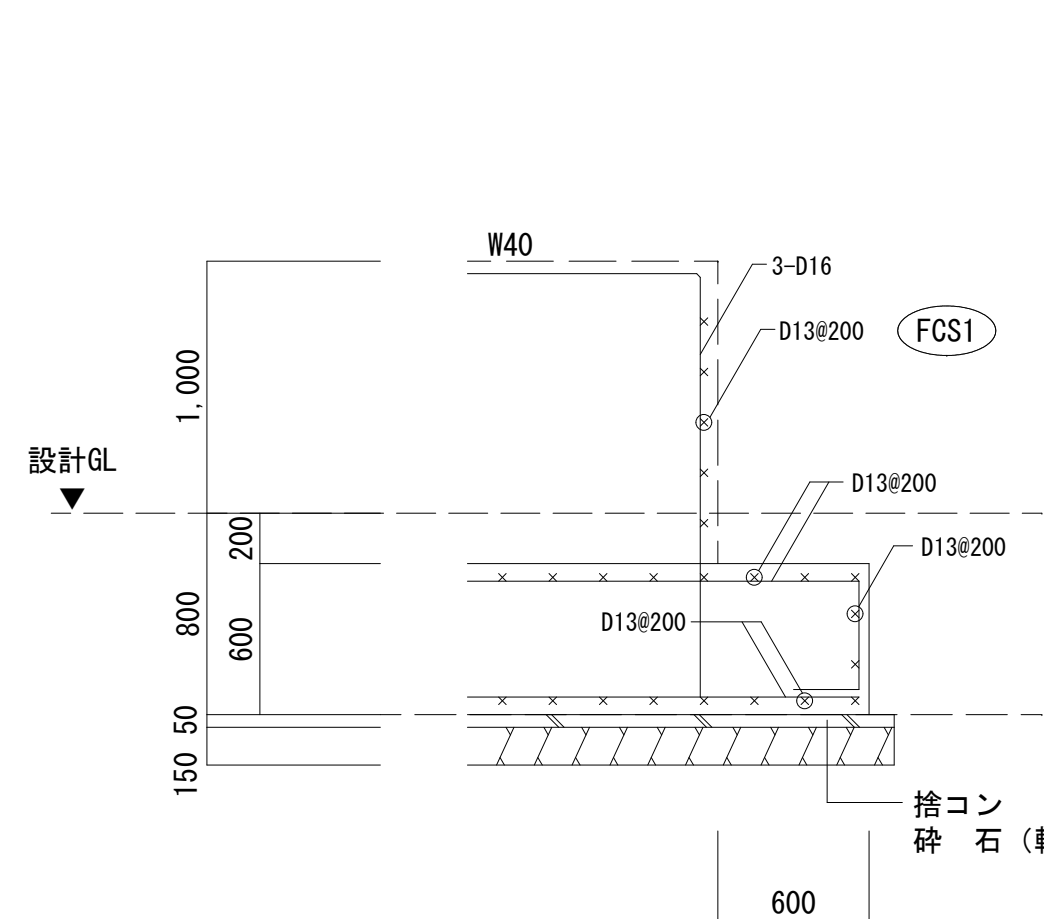
註) ・基礎下は十分に転圧すること。  
 ・地耐力  $R_a=90\text{kN/m}^2$  (長期) : 基礎下  
 ・ $\leftrightarrow$  は、 $\lambda\lambda'$  短辺方向 (主筋方向) を示す。

※ GL-1.50mまで基礎下地盤を十分に転圧すること。

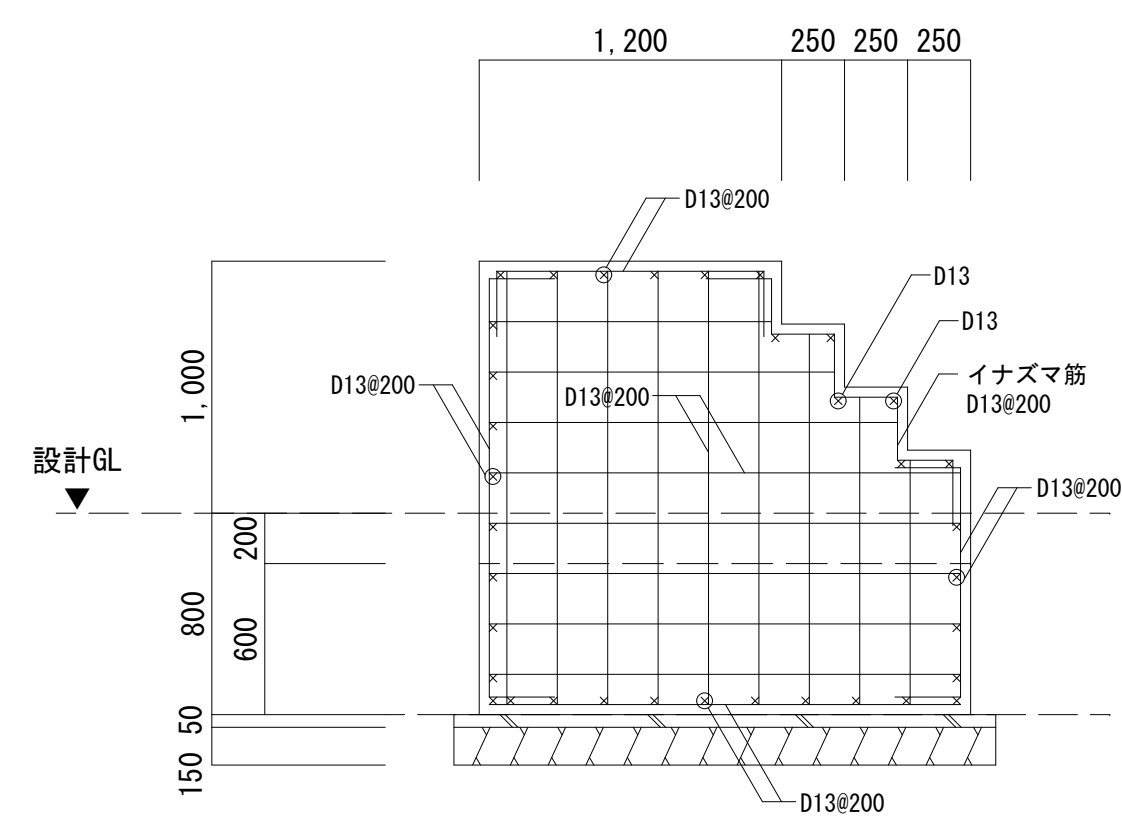


X方向断面図 S=1/50

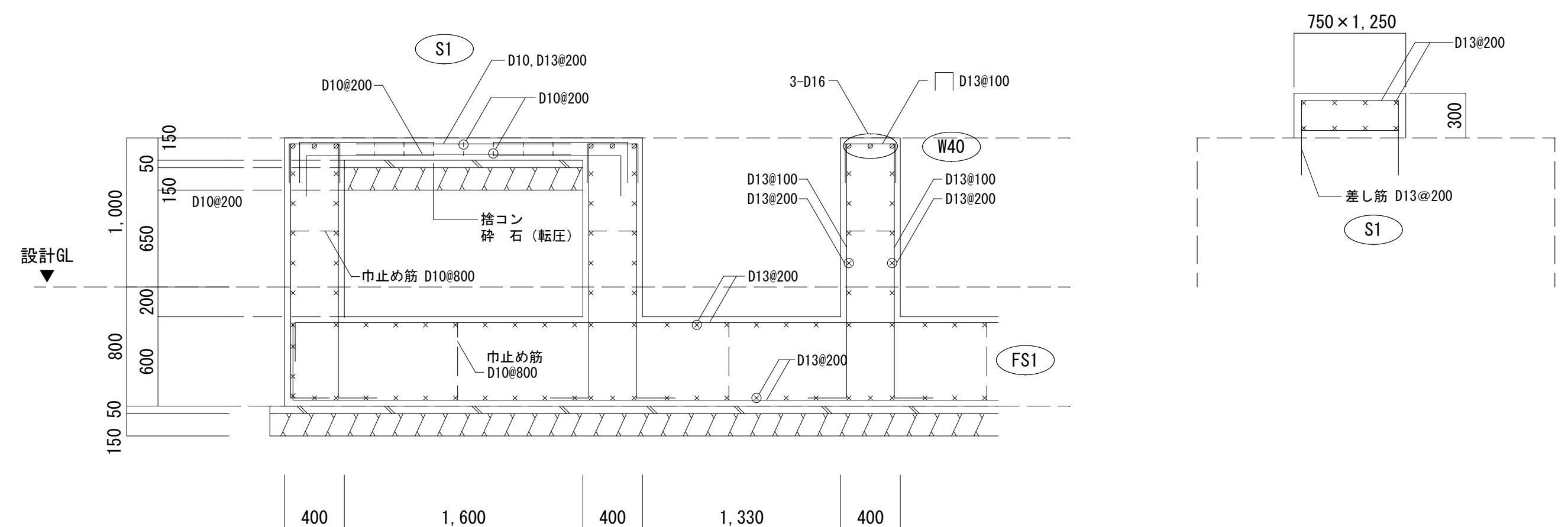
Y方向断面図 S=1/50



(a) - (a) 矢視図 S=1/30



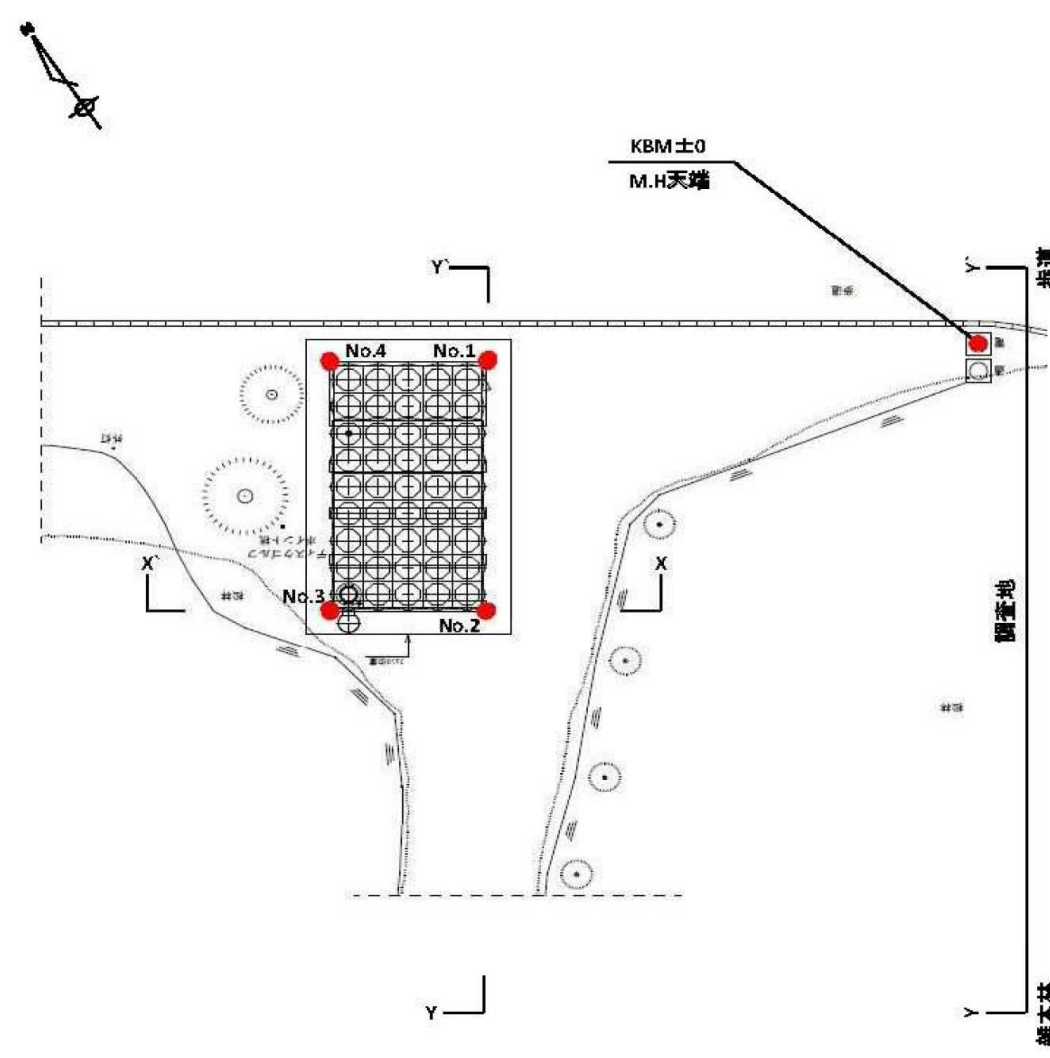
(b) - (b) 矢視図 S=1/30



(c) - (c) 矢視図 S=1/30

特記事項 及 凡例	設計業務名	施設管理課長	施設管理課	事務所名	工事名	A1 : 1/30, 50
	国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務 (建築・設備)			株式会社フタバ設計 管理建築士 坂本 哲也 一級建築士登録 第108765号	国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 受水槽他改修工事	A3 : 1/60, 100
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				図面名 受水槽基礎配筋図	M14 / 000





KBM±0	
No.1	-0.27
No.2	-0.24
No.3	-0.25
No.4	-0.25

レベル単位:m

測定点位置図

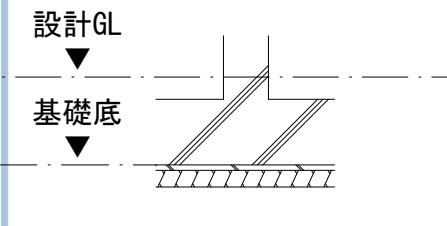
## 8 スクリューウエイト貫入試験

スクリューウエイト貫入試験

調査名		国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 受水槽他改修工事 測点番号		1							
調査場所		兵庫県南あわじ市阿万塩屋町757-39		調査年月日	2024年02月16日						
孔口標高		KBM -0.27 m		最終貫入深さ	4.38 m						
孔内水位		無		天候	晴れのち曇り						
備考		試験者		西田 涼	試験方法	全自動式SWS					
荷重 Wsw (kN)	半回転数 (Na)	貫入深さ D (m)	1m当りの半回転数 L (cm)	Nsw	備考・感触	貫入状況	土質名	推定土性状況	換算		許容支持力 q <sub>a</sub> (KN/m <sup>2</sup> )
									Wsw(KN)	Nsw	
1.00	23.0	0.25	25	92		ジャリジャリ	砂質土		8.1	85.2	
1.00	33.0	0.50	25	132			砂質土		10.8	109.2	
1.00	31.0	0.75	25	124			砂質土		10.3	104.4	
1.00	29.0	1.00	25	116			砂質土		9.7	99.6	
1.00	66.0	1.25	25	264			砂質土		19.6	>120	
1.00	119.0	1.50	25	476			砂質土		33.8	>120	
1.00	55.0	1.75	25	220		ジャリジャリ	砂質土		16.7	>120	
1.00	36.0	2.00	25	144			砂質土		11.6	116.4	
1.00	34.0	2.25	25	136			砂質土		11.1	111.6	
1.00	29.0	2.50	25	116			砂質土		9.7	99.6	
1.00	53.0	2.75	25	212			砂質土		16.2	>120	
1.00	70.0	3.00	25	280			砂質土		20.7	>120	
1.00	78.0	3.25	25	312			砂質土		22.9	>120	
1.00	107.0	3.50	25	428		打撃3回	砂質土		30.6	>120	
1.00	96.0	3.75	25	384		打撃4~10回	砂質土		27.7	>120	
1.00	47.0	4.00	25	188			砂質土		14.5	>120	
1.00	75.0	4.25	25	300		ガリガリ	砂質土		22.1	>120	
1.00	118.0	4.38	13	908		空転	砂質土		62.8	>120	

使用計算式 換算N値計算式:換算N値の計算式は、稲田式を採用しております。  
許容支持力計算式:許容支持力の計算式は国土交通省 告示1113号を採用しております。

管理番号: 347582



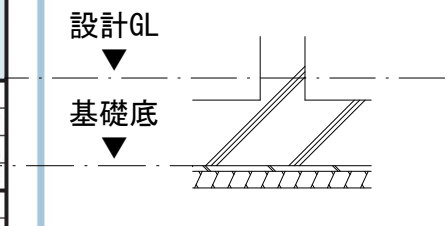
## 8 スクリューウエイト貫入試験

スクリューウエイト貫入試験

調査名		国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 受水槽他改修工事 測点番号		2							
調査場所		兵庫県南あわじ市阿万塩屋町757-39		調査年月日	2024年02月16日						
孔口標高		KBM -0.24 m		最終貫入深さ	2.93 m						
孔内水位		無		天候	晴れのち曇り						
備考		試験者		西田 涼	試験方法	全自動式SWS					
荷重 Wsw (kN)	半回転数 (Na)	貫入深さ D (m)	1m当りの半回転数 L (cm)	Nsw	備考・感触	貫入状況	土質名	推定土性状況	換算		許容支持力 q <sub>a</sub> (KN/m <sup>2</sup> )
									Wsw(KN)	Nsw	
0.25	0.0	0.25	25	0		ユックリ	砂質土		0.5	—	
1.00	30.0	0.50	25	120			砂質土		10.0	102.0	
1.00	36.0	0.75	25	144			砂質土		11.6	116.4	
1.00	34.0	1.00	25	136			砂質土		11.1	111.6	
1.00	29.0	1.25	25	116			砂質土		9.7	99.6	
1.00	59.0	1.50	25	236			砂質土		17.8	>120	
1.00	44.0	1.75	25	176		ジャリジャリ	砂質土		13.7	>120	
1.00	36.0	2.00	25	144			砂質土		11.6	116.4	
1.00	38.0	2.25	25	152		ジャリジャリ	砂質土		12.1	>120	
1.00	87.0	2.50	25	348		ジャリジャリ	砂質土		25.3	>120	
1.00	107.0	2.75	25	428		打撃3回	砂質土		30.6	>120	
1.00	115.0	2.93	18	639		空転	砂質土		44.8	>120	

使用計算式 換算N値計算式:換算N値の計算式は、稲田式を採用しております。  
許容支持力計算式:許容支持力の計算式は国土交通省 告示1113号を採用しております。

管理番号: 347582



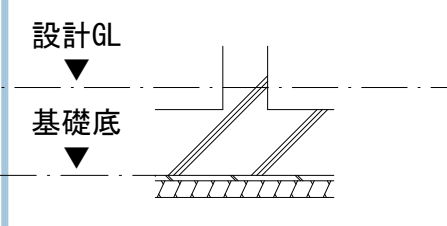
## 8 スクリューウエイト貫入試験

スクリューウエイト貫入試験

調査名		国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 受水槽他改修工事 測点番号		3							
調査場所		兵庫県南あわじ市阿万塩屋町757-39		調査年月日	2024年02月16日						
孔口標高		KBM -0.25 m		最終貫入深さ	2.89 m						
孔内水位		無		天候	晴れのち曇り						
備考		試験者		西田 涼	試験方法	全自動式SWS					
荷重 Wsw (kN)	半回転数 (Na)	貫入深さ D (m)	1m当りの半回転数 L (cm)	Nsw	備考・感触	貫入状況	土質名	推定土性状況	換算		許容支持力 q <sub>a</sub> (KN/m <sup>2</sup> )
									Wsw(KN)	Nsw	
0.50	0.0	0.25	25	0			砂質土		1.0	—	
1.00	12.0	0.50	25	48			砂質土		5.2	58.8	
1.00	20.0	0.75	25	80			砂質土		7.3	78.0	
1.00	29.0	1.00	25	116		ジャリジャリ	砂質土		9.7	99.6	
1.00	28.0	1.25	25	112			砂質土		9.5	97.2	
1.00	37.0	1.50	25	148			砂質土		11.9	118.8	
1.00	45.0	1.75	25	180			砂質土		14.0	>120	
1.00	38.0	2.00	25	152			砂質土		12.1	>120	
1.00	51.0	2.25	25	204			砂質土		15.6	>120	
1.00	64.0	2.50	25	256			砂質土		19.1	>120	
1.00	77.0	2.75	25	308			砂質土		22.6	>120	
1.00	116.0	2.89	14	820		空転	砂質土		57.5	>120	

使用計算式 換算N値計算式:換算N値の計算式は、稲田式を採用しております。  
許容支持力計算式:許容支持力の計算式は国土交通省 告示1113号を採用しております。

管理番号: 347582



## 8 スクリューウエイト貫入試験

スクリューウエイト貫入試験

調査名		国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家 受水槽他改修工事 測点番号		4							
調査場所		兵庫県南あわじ市阿万塩屋町757-39		調査年月日	2024年02月16日						
孔口標高		KBM -0.25 m		最終貫入深さ	3.43 m						
孔内水位		無		天候	晴れのち曇り						
備考		試験者		西田 涼	試験方法	全自動式SWS					
荷重 Wsw (kN)	半回転数 (Na)	貫入深さ D (m)	1m当りの半回転数 L (cm)	Nsw	備考・感触	貫入状況	土質名	推定土性状況	換算		許容支持力 q <sub>a</sub> (KN/m <sup>2</sup> )
									Wsw(KN)	Nsw	
0.75	0.0	0.25	25	0			砂質土		1.5	—	
1.00	0.0	0.50	25	0			砂質土		1.5	—	
1.00	3.0	0.75	25	12			砂質土		2.8	37.2	
1.00	6.0	1.00	25	24			砂質土		3.6	44.4	
1.00	11.0	1.25	25	44			砂質土		4.9	56.4	
1.00	25.0	1.50	25	100			砂質土		8.7	90.0	
1.00	40.0	1.75	25	160			砂質土		12.7	>120	
1.00	69.0	2.00	25	276			砂質土		20.4	>120	
1.00	72.0	2.25	25	288		ジャリジャリ	砂質土		21.2	>120	
1.00	58.0	2.50	25	232			砂質土		17.5	>120	
1.00	84.0	2.75	25	336		ジャリジャリ	砂質土		24.5	>120	
1.00	71.0	3.00	25	284			砂質土		21.0	>120	
1.00	76.0	3.25	25	304			砂質土		22.3	>120	
1.00	112.0	3.43	18	622		空転	砂質土		43.6	>120	

使用計算式 換算N値計算式:換算N値の計算式は、稲田式を採用しております。  
許容支持力計算式:許容支持力の計算式は国土交通省 告示1113号を採用しております。

管理番号: 347582

